

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第2期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長兼財務本部長 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長兼財務本部長 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 2009年12月	第2期 2010年12月
(1) 連結経営指標等		
売上高(百万円)	1,550,719	1,742,373
経常利益(百万円)	81,822	100,839
当期純利益(百万円)	32,666	40,027
純資産額(百万円)	455,638	446,978
総資産額(百万円)	1,628,280	1,568,296
1株当たり純資産額(円)	623.96	613.97
1株当たり当期純利益(円)	47.54	58.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	47.54	58.23
自己資本比率(%)	26.3	26.9
自己資本利益率(%)	7.9	9.4
株価収益率(倍)	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	102,738	139,449
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	388,903	28,200
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	243,629	60,661
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	112,656	159,044
従業員数(人)	24,960	25,103
[外、平均臨時雇用人員]	[11,602]	[11,582]

回次	第1期	第2期
決算年月	2009年12月	2010年12月
(2)提出会社の経営指標等		
売上高(百万円)	22,974	59,379
経常利益(百万円)	986	28,459
当期純利益(百万円)	1,447	24,439
資本金(百万円)	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136
純資産額(百万円)	373,986	392,857
総資産額(百万円)	1,070,950	1,271,584
1株当たり純資産額(円)	544.27	571.73
1株当たり配当額(円)	-	16
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	2.11	35.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	34.9	30.9
自己資本利益率(%)	0.4	6.4
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	-	45.0
従業員数(人)	416	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 提出会社は2009年2月16日設立のため、2008年度以前に係る記載はしていません。

2【沿革】

年月	概要
2009年2月	サントリー(株)(現サントリー酒類(株))の株式移転により設立
2009年4月	当社は、サントリー(株)が営む事業の一部を吸収分割の方法により承継し、同時にサントリー(株)は、サントリー(株)が営む事業の一部を、サントリー食品(株)(現サントリー食品インターナショナル(株))、サントリーワインインターナショナル(株)に吸収分割の方法により承継し、サントリープロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)に新設分割の方法により承継するとともに、サントリー(株)の商号をサントリー酒類(株)に変更し、当社を持株会社とする純粋持株会社制に移行
2009年11月	欧州のOrangina Schweppes Holdings S.à r.l(組織再編により現Orangina Schweppes Holding B.V.)を買収
2010年4月	サントリー酒類(株)がASC Fine Wines Holding Limitedの経営権を取得
2011年1月	当社の海外食品事業部門において営む事業をサントリー食品(株)(これに伴い、サントリー食品インターナショナル(株)に商号変更)に承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

サントリーグループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社170社及び関連会社25社より構成され、食品、酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。サントリーグループが営んでいる主な事業内容と当該事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しています。

[食品事業部門]

サントリー食品インターナショナル(株) (2011年1月1日付にてサントリー食品(株)より商号変更)は、清涼飲料等の製造・販売を行っています。サントリーフーズ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)が製造する清涼飲料等の販売を行っています。サントリープロダクツ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)より清涼飲料等の飲料の製造を受託しています。サントリーウエルネス(株)は、健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造・販売を行っています。ハーゲンダッツジャパン(株)は、高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

海外におきましては、欧州で、Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社が清涼飲料の製造・販売を行っています。アジア・オセアニア地域では、Cerebos Pacific Limited及びその子会社が健康食品・加工食品の製造・販売を行っています。また、中国では、サントリー(上海)食品有限公司が清涼飲料の製造を、サントリー(上海)食品貿易有限公司が清涼飲料の販売を行っています。オセアニアでは、FRUCOR BEVERAGES LIMITEDが清涼飲料の製造・販売を、FRUCOR BEVERAGES (AUSTRALIA) PTY LTDが清涼飲料の販売を行っています。米国では、Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社が清涼飲料の製造・販売を行っています。

[酒類事業部門]

サントリー酒類(株)は、ビール類、洋酒、焼酎、R T D等の酒類の製造・販売を行っています。サントリービア&スピリッツ(株)は、サントリー酒類(株)が製造する酒類の販売を行っています。サントリーアライド(株)は、ウイスキー、スピリッツ、リキュール等の酒類の輸入とマーケティング業務を行っています。サントリーワインインターナショナル(株)は、ワイン等の酒類の販売を行っています。モンテ物産(株)は、イタリア酒類、食品の輸入・販売を行っています。

海外におきましては、英国では、Morrison Bowmore Distillers Limitedがウイスキーの製造・販売を行っています。フランスでは、CHATEAU LAGRANGE S.A.S.がワインの製造・販売を行っています。ドイツでは、Weingut Robert Weil KGがワインの製造・販売を行っています。中国では、サントリービール(上海)有限公司、サントリービール(昆山)有限公司、サントリー光明ビール(上海)有限公司及び中国江蘇サントリー食品有限公司が、ビールの製造・販売を、ASC Fine Wines Holding Limitedがワインの輸入・販売を行っています。また、オーストラリアでは、SUNTORY (AUST) PTY LTDがスピリッツ、リキュール等の酒類の輸入・販売を行っています。

[その他の事業部門]

(株)ダイナック、ファーストキッチン(株)は、料飲店経営等の外食事業を営んでいます。

(株)ティップネスは、フィットネスクラブの経営を行っています。

(株)サントリー・ショッピング・クラブは、通信販売事業及び企業販売促進支援事業を行っています。

サントリーフラワーズ(株)は、花苗の生産・販売等を行っています。

サントリービジネスエキスパート(株)は、グループ共通の品質管理、物流、調達、広告宣伝、情報システム、総務、経理等の間接業務サポートにかかる事業を行っています。

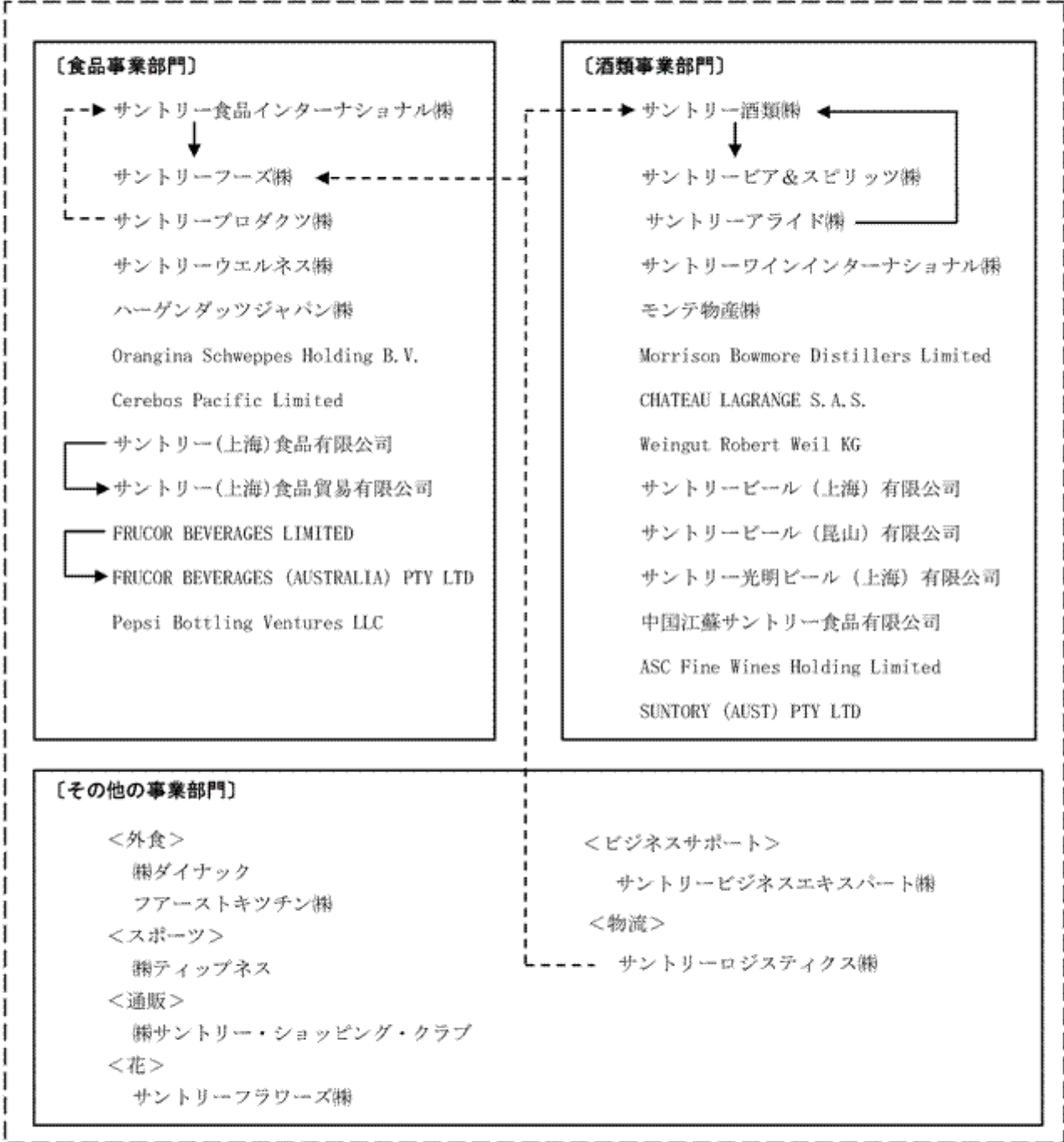
サントリーロジスティクス(株)は、物品の輸送・保管・統合配車事業を行っています。

サントリーグループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

※ 寿不動産㈱

サントリーホールディングス(株) (持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売
 - - - - - サービスの提供

(注) 1. サントリービジネスエキスパート㈱は、機能会社として関係会社間に業務サービスを提供しています。
 2. ※は親会社です。
 3. 無印は連結子会社です。
 4. サントリー食品㈱は、2011年1月1日付でサントリー食品インターナショナル㈱に商号変更しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(親会社) 寿不動産㈱	大阪府大阪市北区	122百万円	その他	被所有 89.3	あり	-	不動産等の賃借
(連結子会社) * 1 サントリー食品インターナショナル㈱	東京都港区	12,000百万円	食品	所有 100.0	あり	あり	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
サントリーフーズ㈱	東京都港区	1,000百万円	食品	100.0 (100.0)	-	あり	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
サントリープロダクツ㈱	東京都港区	500百万円	食品	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
サントリーウエルネス㈱	東京都港区	500百万円	食品	100.0	あり	-	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
* 3 ハーゲンダッツジャパン㈱	東京都目黒区	460百万円	食品	40.0	あり	-	-
Cerebos Pacific Limited	シンガポール シンガポール	69,194千S\$	食品	83.0	あり	-	-
サントリー(上海)食品有限公司	中国 上海市	129,119千元	食品	100.0 (100.0)	-	あり	-
サントリー(上海)食品貿易有限公司	中国 上海市	460,219千元	食品	100.0 (100.0)	-	あり	-
* 1 FRUCOR BEVERAGES LIMITED	ニュージーランド オークランド マヌカウ	446,709千NZ\$	食品	100.0	-	-	-
FRUCOR BEVERAGES (AUSTRALIA) PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ノースストラスフィールド	2 A\$	食品	100.0	-	-	-
* 1 Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ州 ローリー	215,554千US\$	食品	65.0 (65.0)	あり	-	-
Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルフェーン	18千EUR	食品	100.0	-	あり	-
* 1 サントリー酒類㈱	東京都港区	15,000百万円	酒類	100.0	あり	あり	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
サントリーピア&スピリッツ㈱	東京都港区	1,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	-	-	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
サントリーアライド㈱	東京都港区	480百万円	酒類	50.01 (50.01)	あり	-	ロイヤリティの受取
サントリーワインインターナショナル㈱	東京都港区	2,000百万円	酒類	100.0	あり	あり	ロイヤリティの受取 不動産等の賃借
モンテ物産㈱	東京都渋谷区	80百万円	酒類	90.0 (90.0)	-	あり	-
サントリービール(上海)有限公司	中国 上海市	377,251千元	酒類	86.5 (86.5)	-	-	-
* 1 サントリービール(昆山)有限公司	中国 江蘇省昆山市	538,074千元	酒類	90.0 (90.0)	-	-	-
* 1 サントリー光明ビール(上海)有限公司	中国 上海市	948,005千元	酒類	100.0 (100.0)	-	-	-
中国江蘇サントリー食品有限公司	中国 江蘇省連雲港市	166,093千元	酒類	66.6 (66.6)	-	-	-
ASC Fine Wines Holding Limited	中国 香港	68,453千HK\$	酒類	87.4 (87.4)	-	あり	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
SUNTORY (AUST) PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ローズベリー	1,500千A\$	酒類	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Morrison Bowmore Distillers Limited	英国スコットランド グラスゴー	78,461千 Stg.	酒類	100.0 (100.0)	-	-	-
CHATEAU LAGRANGE S.A.S.	フランス サンジュリアン	10,820千EUR	酒類	100.0 (100.0)	あり	-	-
Weingut Robert Weil KG	ドイツ キートリッヒ	2,556千EUR	酒類	100.0 (100.0)	-	-	-
* 2 (株)ダイナック	東京都新宿区	1,741百万円	その他	61.7	-	-	不動産等の賃貸
ファーストキッチン(株)	東京都新宿区	100百万円	その他	100.0	-	あり	-
(株)ティップネス	東京都千代田区	140百万円	その他	71.4	-	-	-
(株)サントリー・ショッピング・クラブ	東京都中央区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取
サントリーフラワーズ(株)	東京都千代田区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリービジネスエキスパート(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーロジスティクス(株)	大阪府大阪市北区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-	-	ロイヤリティーの受取
その他117社 (持分法適用関連会社) 全12社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 は特定子会社に該当します。
3. * 2 は有価証券報告書を提出している会社です。
4. * 3 は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
5. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。
6. サントリーフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーフーズ(株)

売上高	603,481百万円
経常利益	8,912百万円
当期純利益	4,545百万円
純資産額	41,779百万円
総資産額	189,236百万円

7. サントリーピア&スピリッツ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーピア&スピリッツ(株)

売上高	473,194百万円
経常利益	8,348百万円
当期純利益	4,537百万円
純資産額	16,434百万円
総資産額	145,252百万円

8. サントリー食品(株)は、2011年1月1日付でサントリー食品インターナショナル(株)に商号変更しています。
9. サントリー食品(株)は、2011年1月1日をもって、その他資本剰余金を組み替えることにより資本金の額を30,000百万円としました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品	12,301 [1,667]
酒類	6,560 [1,172]
その他	5,776 [8,735]
全社(共通)	466 [8]
合計	25,103 [11,582]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466	41.9	15.5	9,622,434

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
 2. 平均勤続年数は、持株会社体制への移行前のサントリー(株)(現：サントリー酒類(株))における勤続年数を通算して記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、29支部からなるサントリー労働組合を結成し、2010年12月31日現在の組合員数は3,294人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、スピードは緩やかながら、回復基調にあります。わが国の経済は、景気回復の兆しが一部見られるものの、厳しい雇用情勢等から個人消費回復の足取りは緩やかで、依然先行き不透明な状況が続いています。国内外の清涼飲料・酒類市場においても、引き続き、競合激化により厳しい環境となりました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、“グローバル総合酒類食品企業”を目指し、食品・酒類事業を核に、国内外で多岐にわたる事業を積極的に展開しました。

当連結会計年度の業績は、主力商品である「BOSS」「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「角瓶」等が好調に推移し既存事業が伸長したことで、増収増益を果たしました。更に、新規連結会社の業績が加わり、売上高は1兆7,424億円（前年同期比112.4%）、営業利益は1,067億円（前年同期比127.8%）、経常利益は1,008億円（前年同期比123.2%）、当期純利益は400億円（前年同期比122.5%）といずれも過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[食品事業部門]

サントリー食品インターナショナル(株)（2011年1月1日付にてサントリー食品(株)より商号変更）は、清涼飲料総市場が前年同期比102%と推定される中、3億7,470万ケース（前年同期比106%）となり、前年同期を上回りました。

「BOSS」は、「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」の主要4アイテムに加え、「シルキーブラック」や新商品が好調で、4年連続で過去最高を更新する7,590万ケース（前年同期比106%）の販売となりました。「サントリーウーロン茶」は、リニューアル後の好調な販売に加え、新商品「プレミアムクリア」の投入により前年同期比104%となりました。「サントリー天然水」は、品質へのこだわりが高く評価され前年同期比107%と好調を維持しました。また、「ニチレイ アセロラ」シリーズが当初計画の2倍を超える600万ケースの販売となり、「なっちゃん」「C.C.レモン」も前年同期比約2割増と大幅に伸長しました。

海外飲料事業は、欧州を中心に強い基盤を持つOrangina Schweppes Holding B.V.が新たに加わることで飛躍的に拡大しました。同社は、主要ブランド「オレンジーナ」「オアシス」等の販売が好調に推移しました。中国飲料事業では、「三得利烏龍茶」「利趣（リッチ）」が好調な販売となりました。東南アジアを中心に健康食品事業を手がけるCerebos Pacific Limitedも順調な売上となりました。オセアニア地域で清涼飲料を製造・販売するFRUCOR BEVERAGES LIMITEDは、主力のエナジードリンク「V」の販売が好調で前年同期を上回る売上となりました。ペプシブランドの全米第2位のボトラーであるPepsi Bottling Ventures LLCも順調な売上となりました。

サントリーウエルネス(株)は、主力の「セサミンEプラス」「DHA & EPA + セサミンE」「グルコサミン&コンドロイチン」「黒酢にんにく」等が引き続き好調で、売上高は前年同期比113%と伸長しました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、ミニカップ「クッキー&グリーンティー」「パンプキン」等の新商品に加え、発売10年を迎え全面リニューアルしたクリスピーサンドがお客様からご好評をいただきました。

以上の結果、食品事業部門の売上高は1兆404億円（前年同期比120.8%）、営業利益は1,022億円（前年同期比121.3%）となりました。

〔酒類事業部門〕

サントリー酒類(株)は、国内外の酒類市場において、付加価値の訴求やマーケティング活動を継続強化することで需要の拡大を図りました。

ビール事業は、6,110万ケース¹（前年同期比105.2%）となりました。うちビール類の販売数量は、5,883万ケース（前年同期比101.9%）となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」は、マーケティング活動を更に強化し、7年連続で過去最高となる1,450万ケース（前年同期比114.5%）の販売を達成しました。新ジャンル商品「金麦」も、2,099万ケース（前年同期比124.7%）と大幅な伸長となりました。また、8月に発売したノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」は、販売計画の2倍にあたる200万ケースを販売し、新たな市場の拡大に寄与しました。

1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

スピリッツ事業は、新しい価値をもった商品の投入や付加価値の提案を行った結果、ウイスキー、R T D分野が大きく伸長し、前年同期比104%となりました。

ウイスキーは、ウイスキーのソーダ割り“ハイボール”の更なる飲用拡大と定着に注力し、前年同期比117%と大きく伸長しました。ご好評をいただいている「角瓶」「角ハイボール缶」に加え、当期は「トリス エクストラ」「トリスハイボール缶」を発売するとともに、料飲店向けのハイボールの品質訴求活動等を行った結果、新たに幅広いユーザーを獲得しました。プレミアムウイスキーは、酒類コンペティションで評価の高い「響」「山崎」「白州」が国内外で好調に推移しました。特に海外では、欧米を中心に人気が高まり前年同期比3割強伸長しました。また世界的なコンペティションで「Whisky Distiller of the Year」（世界部門）をはじめとした各賞を受賞したことにより、ジャパニーズウイスキーに対する評価が更に高まりました。

R T Dは、新たな付加価値をもった新商品の投入により、3,642万ケース（前年同期比120%）と大幅に伸長しました。「-196」は、「ストロングゼロ」が好調で、ブランド計で1,516万ケース（前年同期比104%）の販売となりました。「ほろよい」は、「ほろよい 白いサワー」「ほろよい ぶどうサワー」が好調で、613万ケース（前年同期比217%）となりました。また、1月にリニューアルし、1缶あたり77kcal を実現したチューハイ「カロリー。」は、719万ケース（前年同期比103%）となりました。更に、「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」も計画を大幅に上回りました。

焼酎は、甲乙混和焼酎が好調で、「むぎのか」が前年同期比109%、「はないも」が前年同期比135%と伸長しました。甲類焼酎では、キャンペーンやT V C Mを通じて「鏡月」ブランドの“アセロラ割り”を訴求しました。

リキュールは、若者や女性をターゲットに“家飲み”スタイルを提案する「おうちカクテル」キャンペーンを継続する等、リキュール市場活性化に向けた取り組みを行いました。また、低カロリー梅酒「梅酒にしませんか。」は前年同期比118%と好調に推移しました。

海外酒類事業では、Morrison Bowmore Distillers Limited の主力ブランド「ボウモア」「オーヘントツシャン」が好調に推移しました。中国では、「純生」等ビールの販売数量が伸長したほか、新たに加わった中国最大規模のワイン輸入販売会社ASC Fine Wines Holding Limited が好調で、中国酒類事業拡大に寄与しました。

サントリーワインインターナショナル(株)のワイン事業は、前年同期比108%の販売数量となりました。国産ワインでは、国産ぶどう100%ワインを“日本ワイン”と位置づけ「ジャパンプレミアム」シリーズと「登美の丘ワイナリー」シリーズを発売しました。フランスの名門シャトーを所有するLes Domaines Barons de Rothschildと共同開発した国産ぶどう100%の特別醸造ワイン「CENTURY」が発売後3日間で完売する等、高い評価をいただきました。また「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」「デリカメゾンデリシャス」が好調に推移し、国産ワイン計で前年同期比2割強増となりました。輸入ワインは、ラインナップを強化したカリフォルニアワイン「カルロ ロッシ」、コストパフォーマンスの高いチリワイン「ピニャマイポ」が好調に推移しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は5,760億円（前年同期比103.3%）、営業利益は255億円（前年同期比127.2%）となりました。

[その他の事業部門]

外食事業は、総市場が前年同期並と推定される中、(株)プロントコーポレーション、ファーストキッチン(株)等が前年を上回る好調な売上となりました。また、フィットネス事業を展開する(株)ティップネスも順調に推移しました。サントリーフラワーズ(株)は、“不可能の代名詞”とも言われた世界初の青いバラ「SUNTORY blue rose APPLAUSE」の販売エリアを11月から拡大しました。環境緑化事業を展開するサントリーミドリ工(株)は、壁面緑化システムが高く評価され大きく伸びました。

以上の結果、その他の事業部門の売上高は、1,260億円（前年同期比95.5%）、営業利益は61億円（前年同期比141.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[国内]

日本国内における売上高は1兆3,895億円（前年同期比103.9%）、営業利益は1,045億円（前年同期比113.1%）となりました。

[欧州]

欧州における売上高は1,356億円（前年同期比1,190.8%）、営業利益は125億円（前年同期比1,000.4%）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア・オセアニアにおける売上高は1,453億円（前年同期比110.2%）、営業利益は99億円（前年同期比124.1%）となりました。

[米州]

米州における売上高は719億円（前年同期比102.4%）、営業利益は68億円（前年同期比97.8%）となりました。

当社グループは、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。水源涵養活動においては引き続き強化を図り、サントリー「天然水の森」は約5,200haにまで拡大しました。また、業界に先駆けて“環境負荷低減”と“使いやすさ”の両立を追求した2Lペットボトルを「サントリー天然水」ブランドに導入する等、容器包装の新開発にも積極的に取り組んできました。生産、物流、販売活動においてもCO2排出量の削減を推進しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ464億円増加し、1,590億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により1,394億円の増加（前年同期は1,027億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により282億円の減少（前年同期は3,889億円の減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の返済による支出等により607億円の減少（前年同期は2,436億円の増加）となりました。

(注) 提出会社は2009年2月16日設立のため、前連結会計年度は2009年2月16日から2009年12月31日までとなります。なお、前年同期比の記載につきましては、前連結会計年度（2009年2月16日から2009年12月31日まで）と当連結会計年度（2010年1月1日から2010年12月31日まで）との比較を記載しているため、暦の上での前年同期比とは異なります（以下、「生産、受注及び販売の状況」及び「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において同様）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品	980,854	120.5
酒類	478,547	107.0
その他	2,916	94.2
合計	1,462,318	115.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体としているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品	1,040,428	120.8
酒類	575,972	103.3
その他	125,972	95.5
合計	1,742,373	112.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、原材料の高騰、将来不安による個人消費の伸び悩み、国内外における競争の激化等、一層厳しさを増す経営環境に対処すべき課題と認識しています。

このような課題に対処するため、当社グループは更なる成長を目的として、2011年1月1日付吸収分割により、サントリーグループの国内外の飲料事業をサントリー食品インターナショナル(株) (2011年1月1日付にてサントリー食品(株)から商号変更)の傘下に配置し、グループ内でのシナジーを發揮することで、グローバルな競争力の強化を図っていきます。また、同日付で、中国における酒類・飲料事業を、サントリー(中国)ホールディングス有限公司の下に統合し、中国ビジネスの総合力を強化することで、中国市場における成長と収益の拡大を目指します。

食品事業部門では、国内において、「戦略ブランドの更なる強化」と「新たな領域での需要創出」を推進していきます。「B O S S」は主力4アイテムに加え、新商品による需要喚起を図ります。「サントリーウーロン茶」は、発売30周年を迎えるにあたり年間を通じて積極的なマーケティング活動を展開します。「サントリー天然水」は、飲用後に小さくたためる「P-ecot(ペコット)ボトル」を採用した550mlペットボトルを新発売します。「伊右衛門」「PEPSI」についても、ブランド力強化を図ります。また、新商品の積極的な投入をはじめ新規分野の開拓等により、新たな需要を創出していきます。

海外においては、「各国でのコアブランドの更なる強化」と「グループ間交流によるシナジーの創出」を推進していきます。Orangina Schweppes Holding B.V.は、主力の「オランジーナ」「オアシス」等の強化に注力します。特に「オランジーナ」については日本での発売を計画しています。サントリー(中国)ホールディングス有限公司では、「三得利烏龍茶」「利趣」の2大ブランドを引き続き強化していきます。FRUCOR BEVERAGES LIMITEDは、ニュージーランドにおけるエナジードリンク「V」のカテゴリーNo.1のポジションを強化し、また販売エリアをスペインにも広げます。その他のエリアでは、Cerebos Pacific Limited, Pepsi Bottling Ventures LLC等でも積極的なマーケティング活動を実施していきます。

酒類事業部門では、市場環境の変化に対応すべく、既存商品の育成・強化に加え、新しい価値提案にも積極的に取り組みます。

ビール事業は、伸長するプレミアムビール、新ジャンル、ノンアルコールビールテイスト飲料の各市場に注力します。重点ブランド「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」に加え、新「ジョッキ生」のマーケティング活動を積極的に展開していきます。

スピリッツ事業は、ウイスキー“ハイボール”市場の活性化、RTD・梅酒等の既存ブランドの育成・強化に取り組むことで、更なる拡大を目指します。

ウイスキーは、“ハイボール”の多様な味わい方、楽しみ方の提案による“ハイボール”市場の更なる拡大と、プレミアムウイスキー・輸入ウイスキーの価値訴求型コミュニケーションによるブランド力強化を図ります。RTDは、「-196」「カロリー」「ほろよい」に加え、ハイボール缶等各カテゴリーにおいて柱となるブランドを育成・強化するとともに新商品の投入により、更なる新規需要獲得を目指します。焼酎は、甲乙混和焼酎「むぎのか」「はないも」、甲類焼酎「鏡月」に注力し、更なるブランド力向上を図ります。リキュールは、ソーダ割にレモンやライムを加えマドラー等で漬して楽しむ「リッキー」スタイルを提案し、市場の活性化を図ります。梅酒は、紙パック梅酒の更なるブランド価値向上を促進するほか、新たな付加価値商品を発売する等、積極的なマーケティング活動を展開していきます。

海外では、リキュール「ミドリ」、シングルモルトウイスキー「ボウモア」「オーヘントツシャン」等のグローバルな展開を更に推進していきます。

ワイン事業は、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”の活動強化とともに、輸入ワイン「フレシネ」「カルロロッシ」「ピニャマイポ」のブランド力強化を図ります。

中国では、ビールにおいて基幹ブランドの「超純」に加え「純生」を中心とした高品質・高付加価値商品に注力するとともに、洋酒・ワインの販売も強化していきます。

その他の事業部門におきましても、収益の拡大に努めてまいります。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響が予想されますが、当社グループの業績への影響を最小限にすべく、全グループをあげて対処してまいります。

当社グループは、新たな革新と挑戦により“Growing for Good Company”の実現にグループ総力を挙げて取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)消費者嗜好の変化

当社グループが関わる清涼飲料及び酒類市場は、消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新商品の導入、広告宣伝活動といった面において各社の競争が年々激しくなっています。こうした中、当社グループは、清涼飲料、健康飲料、ビール類、洋酒、焼酎、RTD、ワインといった飲料全般を取り扱う飲料総合メーカーとしての強みを生かし、市場の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発を行っています。また、ブランド力を強化するために積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)天候・自然災害・伝染病等

当社グループが展開している事業の中には、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害等の発生により、生産・物流設備等に損害が発生し、商品供給に支障をきたす場合や、インフルエンザ等の伝染病が流行し社会的混乱が発生する場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)食品の安全性

当社グループは、食品メーカーとして商品の品質、安全性を最重要課題として認識し、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、サントリーグループの一人一人がお客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、安全性は全てに優先して徹底する、21世紀、グローバルな時代に、国際基準の考え方を活かして最高の品質を追求し続ける、という理念のもと品質管理・品質保証に取り組んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの商品全体への評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製造委託商品、輸入商品の品質事故

当社グループは、その一部の商品について外部に製造委託を行っています。また輸入商品も取り扱っています。これら製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する製品と同様、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質事故が起こるリスクが考えられます。

(5)原材料調達におけるリスク

当社グループが使用する主要な原材料には、原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。このような場合には、価格高騰により製造コストが上昇し、また、調達活動そのものに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替や金利の変動

当社グループは原材料及び商品の一部を国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っているものの、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の資金調達等における金利の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業におけるリスク

当社グループは、国内のみならず、欧州、アジア・オセアニア、米州等においても幅広く事業を展開しています。各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外事業においては、以下のリスクが考えられます。

- ・ 租税制度や法律、規制等の変更
- ・ 予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱

(8) 事業提携・資本提携・企業買収のリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を推進しています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、事業環境・経済環境の変化等の影響により、意図した成果を十分に得られない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 酒類に対する規制の動き

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、専門部署である「ARP室」を設置し、社内・社外に対する適正飲酒の啓発、販売・宣伝活動の社内チェック、社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、「アルコールと健康」研究会等学術研究への支援活動等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、宣伝広告活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、一方、不適切な飲酒による弊害を防ぐため、WHO（世界保健機関）等において、世界的な規模で、酒類のマーケティング活動、販売に関する規制が強化されています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

ARP = Alcohol-Related Problems WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

(10) 環境問題

当社グループは、環境基本方針を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に真剣に取り組み、次の世代に「人と自然と響きあう」持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。しかしながら、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等によって新規設備への投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報セキュリティのリスク

当社グループは、「情報セキュリティガバナンス 基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、自然災害、ハードウェア・ソフトウェアの欠陥、新種のウイルス感染、悪意をもった不正アクセス等予測の範囲を超える事態により、情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)法律・規制等の変更によるリスク

当社グループは、酒税法、食品衛生法、健康増進法、独占禁止法関連法規、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けています。特に、当社グループは酒類の製造・販売を主な事業の一つとしており、酒税法の規制を受けていることから、酒税の税率等が、酒税法改正により変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)知的財産権のリスク

当社グループは、国内外において事業活動を遂行していくうえで特許権、商標権等の知的財産権を取得、使用しています。知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定通りできなかった場合、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟のリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15)保有資産の価値変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	締結年月
サントリーホールディングス(株)	The Pillsbury Company 高梨乳業(株)	U.S.A. 日本	食品	ハーゲンダッツアイスクリームの製造・販売に関する合弁契約	1984年8月
ハーゲンダッツジャパン(株)	The Pillsbury Company	U.S.A.	食品	ハーゲンダッツアイスクリームの製造・販売に関するライセンス契約	1984年8月
サントリー食品インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	食品	ペプシブランド製品の製造・販売に関するライセンス契約	1997年12月
サントリー食品インターナショナル(株)	ユニリーバ・ジャパン・ビバレッジ(株)	日本	食品	リプトンブランド紅茶飲料の製造・販売に関するライセンス契約	2000年9月
サントリー食品インターナショナル(株)	(株)福寿園	日本	食品	日本茶製品の共同開発と商品展開に関する業務提携契約	2003年7月
サントリー食品インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	食品	ゲータレードブランド製品の製造・販売に関するライセンス契約	2003年12月
サントリー食品インターナショナル(株)	STARBUCKS CORPORATION	U.S.A.	食品	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造・販売に関するライセンス契約	2005年3月
Pepsi Bottling Ventures LLC	Pepsi-Cola Company	U.S.A.	食品	ペプシブランド製品に関するフランチャイズ契約	1967年6月
Suntory International Corp.	NCJV, Inc.	U.S.A.	食品	ペプシブランド製品の製造・販売に関する合弁契約	1999年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	Dr.Pepper Snapple Group, Inc.	U.S.A.	食品	ドクターペッパーブランド製品に関するフランチャイズ契約	1999年7月
サントリー酒類(株)	Carlsberg Breweries A/S	Denmark	酒類	カールスバーグビールの製造・販売に関するライセンス契約	1986年6月
サントリー酒類(株)	Allied Domecq Limited	U.K.	酒類	アライド製品に関する共同事業提携契約	1988年10月
サントリーアライド(株)	Allied Domecq Spirits & Wine Limited	U.K.	酒類	アライド製品に関する独占販売契約	1998年5月

2011年1月1日付にてサントリー食品(株)から商号変更

当社は、2010年11月16日開催の取締役会及び2010年12月13日の臨時株主総会において、当社の海外食品事業部門を、当社の完全子会社であるサントリー食品(株)に承継させることを決議し、2011年1月1日に会社分割を完了しました。詳細は以下のとおりです。

1. 会社分割の目的

サントリー食品(株)の下に当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、サントリーグループのさらなる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。

2. 会社分割する事業内容

- (1) 飲料事業のグローバル戦略立案・推進
- (2) 海外飲料事業会社の事業活動の総括並びに経営革新の推進・展開・支援

3. 分割する資産、負債の項目及び金額

(1) 資産の額

	百万円
固定資産	348,571
計	348,571

(2) 負債の額

	百万円
流動負債	250,413
固定負債	19,870
計	270,284

4. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、サントリー食品㈱を承継会社とする吸収分割です。

5. 会社分割の時期

2011年1月1日

6. 会社分割により発行する株式の種類及び数

当社は本会社分割に関し、サントリー食品㈱が新たに発行する株式192,000株の割当交付を受けました。サントリー食品㈱は当社の完全子会社であり、割り当てる株式の数如何にかかわらず、当社の株主の皆様には直接影響を与えないことから、双方の合意により株式割当数を決定しました。

7. 会社分割に係る承継会社の概要

	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)
承継会社	サントリー食品インターナショナル㈱	30,000	70,161	399,685	清涼飲料等の製造・販売	271

(注) 1. サントリー食品㈱は、2011年1月1日付でサントリー食品インターナショナル㈱に商号変更していません。

2. サントリー食品㈱は、2011年1月1日をもって、その他資本剰余金を組み替えることにより資本金の額を30,000百万円としました。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社が中心となって、各事業部門で幅広い研究開発活動を行っています。当社では、新規事業及び基盤研究を目的とした研究活動を行いました。サントリー食品インターナショナル(株) (2011年1月1日付にてサントリー食品(株)より商号変更)、サントリー酒類(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の商品開発部門及び健康科学研究所並びにサントリービジネスエキスパート(株)の商品技術部では、商品開発に関する研究を行いました。当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。当社グループは、安心安全で、美味しさや高機能を備えた商品をお客様にお届けすべく、全グループ一丸となり新製品・新規事業の開発に努めました。

(食品事業部門)

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」「サントリー天然水」「PEPSI」等の基幹ブランドの強化を図るとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。ブランド別に見ると、「BOSS」シリーズでは、新たなラインナップとして、深煎り豆のしっかりとしたコクとエスプレッソならではの豊かな香りを愉しめる「ゴールドプレッソ」を、「サントリーウーロン茶」では、新たなラインナップとして、上品で爽やかな香りとすっきりと軽やかな飲み口の黄金色の「プレミアムクリア」をそれぞれ発売しました。その他、主要ブランドにおいても、果汁飲料の主力ブランドである「なっちゃん」シリーズで大幅な中味リニューアルを実施しました。新商品では、“天然ビタミンC入りの健康果汁飲料”として幅広い層のお客様からご支持いただいている「ニチレイアセロラ」シリーズを全面刷新して発売開始するとともに、パソコン作業等のオフィスワークが多い“現代社会で働く人々”に向けた新しい切り口の栄養ドリンクとして「知的・栄養補給 インテリゲン」を発売しました。

サントリーウエルネス(株)の商品開発部門では、化粧品分野において最も大きなスキンケア市場の中で伸長しているアンチエイジング分野に参入し、美容事業自立のための基盤ブランドとしての育成を目指して、新たに「F.A.G.E.(エファージュ)」ブランドを立ち上げ、「ファインスムーズ クレンジング」(クレンジングクリーム)、「ブライトアップウォッシュ」(洗顔料)、「モイストチャージ ローション」(化粧水)、「ディープアクト エッセンス」(美容液)、「シナジーベール クリーム」(クリーム)の5品目を3月に新発売しました。また、独自の「ダブルバリア製法」で鍛えた植物性乳酸菌(S-PT84株)を配合した、健康を保ちたい人のための栄養補助食品「プロディア」を9月に発売し、更に12月には、コラーゲンとハス胚芽エキス末が配合された、肌のハリ・弾力にお役に立てる美容健康食品「コラーゲン プルミエール」を発売しました。健康科学研究所では、セサミン、アラキドン酸(ARA)やドコサヘキサエン酸(DHA)、植物性乳酸菌(S-PT84株)、黒烏龍茶等の研究を積極的に推進しました。「セサミンEプラス」の抗疲労効果を継続してヒトで検証したほか、セサミンとビタミンEの組合せ効果を研究しました。また、植物性乳酸菌(S-PT84株)を配合した健康食品「プロディア」の免疫賦活効果をヒトで検証し、第14回国際免疫学会で発表したほか、植物性乳酸菌(S-PT84株)のインフルエンザ感染防御効果についても、日本食品免疫学会で発表しました。ARA、DHAに関しては、脳機能に対する働きについてのヒトでの効能やメカニズム研究について第9回国際脂肪酸・脂質研究学会で発表を実施しました。その他、「グルコサミン&コンドロイチン」でヒト試験を実施し、関節痛に対する効果を明らかにして、日本関節病学会で発表しました。特定保健用食品に関しても研究を継続し、「黒烏龍茶」の内臓脂肪や健康診断値に対する効果をヒトで研究し、日本人間ドック学会で発表を行いました。

(酒類事業部門)

サントリー酒類(株)では、ビール部門で、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」等の主要製品の更なる品質改善に取り組むとともに、贅沢シリーズ(「絹の贅沢」「余韻の贅沢」「かほりの贅沢」)等多くの限定商品を発売しました。また、世界初の3つのゼロ(アルコールゼロ、カロリーゼロ、糖質ゼロ)と本格的ビールの味わいを両立させたノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」を開発、発売しました。

スピリッツ部門ではウイスキー“ハイボール”市場の更なる拡大と定着化に向け、「トリス<エクストラ>」「トリスハイボール」を上市しました。これまで軸となっていた「角瓶」「角ハイボール」に新たなブランドを加えることで、“ハイボール”ユーザーの幅を広げました。また、世界的コンペティションであるインターナショナル・スピリッツ・チャレンジ2010(ISC)において、「山崎1984」が最高賞のトロフィーに加え、傑出した製品1品に授与される「Supreme Champion Spirit」を受賞しました。「Whisky Distiller of the Year」(世界部門)も同時受賞となり、ウイスキー製品の評価を高めました。

また、伸長著しい低アルコール飲料市場においては健康志向の高まりに応えた77kcalの「カロリー。」や糖類ゼロ「ゼロドライ」シリーズ、「ほろよい」シリーズの開発を積極的に進めました。嗜好の多様化に応じて、焼酎ではkokoroとスムーズさを併せ持つ甲乙混和焼酎「むぎのか」、梅酒では深みのある味わいが際立つ「まるやか完熟梅酒」を開発、発売しました。

サントリーワインインターナショナル㈱では、国産ぶどうを100%使用した日本ワイン、カジュアルワインの商品開発、製造に力を注ぎ、日本ワインでは「ジャパンプレミアム」を発売しました。カジュアルワインでは、いつでもどこでも気軽に飲める缶入りワイン、また有機栽培果実を100%使用した「プレミアムフルーツワイン」2種を開発、発売しました。

(その他の事業部門)

サントリーフラワーズ㈱では、国内外市場に向けての商品研究開発を進め、海外では欧州市場にて19品種、北米市場にて15品種を年間で新発売しました。特に北米においてはコンパクトで斉一性のある商品を求める現地顧客ニーズに応え、「サフィニア」等4ブランドにブーケシリーズを投入、また人気の「サンパラソル」にもコンパクトな「Original White」を追加しました。また、国内市場では年間で34品種を新発売・リニューアルしました。特に春には「ミリオンベル」の発売15周年に合わせ5品種を追加、秋には主力のピオラ商品のラインナップを「花ざかりピオラ」を中心に一新しました。一方、オーストラリアの合弁開発会社Bonza Botanicalsで開発した人気の「プリンセチア」に「シャンパーニュ」を追加し国内鉢物市場での事業拡大につなげました。

当連結会計年度の研究開発費は、食品事業部門80億円、酒類事業部門36億円、その他の事業部門3億円、各部門共通費46億円となり、研究開発費の総額は166億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、主力商品である「BOSS」「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「角瓶」等の好調により既存事業が伸長したこと、更に、新規連結会社の業績が加わり、売上高は1兆7,424億円（前年同期比112.4%）、売上総利益は8,676億円（前年同期比116.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、7,609億円（前年同期比115.3%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が3,410億円（前年同期比109.7%）、広告宣伝費が738億円（前年同期比143.6%）、労務費が1,372億円（前年同期比112.0%）等であり、その結果、営業利益は1,067億円（前年同期比127.8%）となりました。

営業外損益は、59億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息が88億円（前年同期比27億円の増加）、受取利息が9億円（前年同期比10億円の減少）、受取配当金が17億円（前年同期比2億円の増加）等であり、その結果、経常利益は1,008億円（前年同期比123.2%）となりました。

特別損益は、141億円の損失となりました。この主な要因は、減損損失を52億円、固定資産廃棄損を41億円、関係会社整理損を36億円、組織再編関連費用を18億円計上したこと等によるものです。

以上の結果、当期純利益は400億円（前年同期比122.5%）となりました。また、1株当たり当期純利益は58円25銭となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて600億円減少の1兆5,683億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて322億円増加の6,178億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて920億円減少の9,497億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、増収等により受取手形及び売掛金が194億円増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少の主な要因は、為替換算の影響および償却等によりのれんが725億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて513億円減少の1兆1,213億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて158億円減少の5,389億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて355億円減少の5,824億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済等により有利子負債が701億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて87億円減少の4,470億円となりました。純資産の減少の主な要因は、為替換算の影響等により為替換算調整勘定が407億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、26.9%となり、1株当たり純資産額は613円97銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて464億円増加し、1,590億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（867億円）、減価償却費（451億円）等により1,394億円の増加（前年同期は1,027億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（301億円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（551億円）等により282億円の減少（前年同期は3,889億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少（464億円）、長期借入金の返済による支出（135億円）等により607億円の減少（前年同期は2,436億円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で581億円の設備投資を行いました。

食品事業部門におきましては、自動販売機の設置、生産増強、製造設備の更新等を中心に、433億円の設備投資を行いました。

酒類事業部門におきましては、製造設備の更新等を中心に、82億円の設備投資を行いました。

その他の事業部門におきましては、店舗設備等を中心に、57億円の設備投資を行いました。

また、コーポレート部門におきましては、9億円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2010年12月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
サントリーワールドヘッドクォーターズ	東京都港区他	全社	その他設備	12,323	277	363	617 (39,505) [5,312]	4	13,586	273
研究所	大阪府三島郡島本町他	全社	研究開発用設備・研究施設	4,480	185	275	544 (65,968)	15	5,500	76
本社他	大阪府大阪市北区他	全社	その他設備	5,990	878	4,502	1,670 (136,047) [5,652]	3	13,046	117

(2) 国内子会社

2010年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
サントリー食品インターナショナル(株)	本社他（東京都港区他）	食品	研究開発用設備・研究施設 食品製造設備 その他設備	1,234	2,963	533	23,596 (1,403,742) [9,432]	-	28,328	271 [10]
サントリーフーズ(株)	本社他（東京都港区他）	食品	自動販売機 その他設備	86	0	43,086	316 (3,568)	3,531	47,021	1,123 [173]
サントリープロダクツ(株)	榛名工場（群馬県渋川市）	食品	食品製造設備	4,291	4,325	90	4,768 (143,661)	9	13,485	141 [1]
サントリープロダクツ(株)	木曾川工場（愛知県犬山市）	食品	食品・洋酒等製造設備	1,911	2,283	97	648 (63,816)	-	4,941	89 [1]
サントリープロダクツ(株)	高砂工場（兵庫県高砂市）	食品	食品・洋酒等製造設備	5,384	3,378	78	4,751 (149,998)	-	13,592	110 [-]
サントリープロダクツ(株)	白州水工場（山梨県北杜市）	食品	食品製造設備	2,143	3,350	147	1,287 (386,636)	-	6,928	57 [1]
サントリーピバレッジプロダクツ(株)	神奈川綾瀬工場他（神奈川県綾瀬市他）	食品	食品製造設備	5,326	6,142	111	8,415 (128,255)	-	19,994	166 [19]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サントリー 酒類株	白州蒸溜所 (山梨県 北杜市)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備	2,372	1,254	49	2,938 (835,490) [2,958]	11	6,627	34 [-]
サントリー 酒類株	山崎蒸溜所 (大阪府 三島郡 島本町)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、洋酒等製 造設備	2,122	1,081	71	1,152 (69,591) [1,401]	-	4,428	69 [-]
サントリー 酒類株	近江エー ジ ングセラ ー (滋賀県 東近江市)	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	1,584	298	7	2,348 (567,739)	-	4,238	6 [-]
サントリー 酒類株	梓の森工場 (栃木県 栃木市)	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	3,429	2,619	24	1,247 (608,613) [2,857]	-	7,321	82 [-]
サントリー 酒類株	大阪工場 (大阪府 大阪市 港区)	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	1,745	1,452	53	1 (158) [47,165]	-	3,254	70 [-]
サントリー 酒類株	利根川ピ ール工場 (群馬県 邑楽郡 千代田町)	酒類	ビール類製造 設備	5,124	1,504	107	4,419 (279,805)	5	11,162	117 [11]
サントリー 酒類株	武蔵野ピ ール工場 (東京都 府中市)	酒類	ビール類・洋 酒等製造設備	4,992	2,584	103	1,077 (99,715)	4	8,762	149 [3]
サントリー 酒類株	京都ピ ール工場 (京都府 長岡京市)	酒類	ビール類・洋 酒等製造設備	4,638	2,904	104	749 (114,522) [7,341]	-	8,395	150 [21]
サントリー 酒類株	九州熊本 工場 (熊本県 上益城郡 嘉島町)	酒類	ビール類・食 品製造設備	5,905	644	157	4,332 (407,722)	-	11,040	7 [-]
サントリー 酒類株	登美の丘 ワイナ リー (山梨県 甲斐市)	酒類	ワイン製造設 備	596	151	12	217 (1,172,072)	91	1,069	16 [7]
サントリー 酒類株	本社他 (東京都 港区他)	酒類	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	177	381	197	27 (21,940)	-	783	303 [2]

(3) 在外子会社

2010年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pepsi Bottling Ventures LLC 他4社	本社他 (米国ノ ースカ ロライ ナ州他)	食品	食品製造設備 その他設備	5,148	7,759	912	1,845 (1,148,660)	300	15,966	2,361 [85]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステ ルフェー ン他)	食品	食品製造設備 その他設備	2,592	8,254	377	2,116 (669,755)	2,843	16,184	1,761 [49]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。
3. 帳簿価額の「その他」には、リース資産を含んでいます。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
5. Pepsi Bottling Ventures LLCの他4社は、Meadowbrook Distributing Corp.、PBV Idaho Holdings Inc.、Nagel Beverage Co.、PBV Conway-Myrtle Beach LLCです。
6. Orangina Schweppes Holding B.V. の数値は同社の連結決算数値です。
7. サントリープロダクツ(株)の土地はすべてサントリー食品インターナショナル(株)から賃借しているものです。
8. サントリーピバレッジプロダクツ(株)の土地はすべてサントリー食品インターナショナル(株)から賃借しているものです。
9. 提出会社は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は8百万円、建物は16百万円です。
10. サントリー食品インターナショナル(株)は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は4百万円です。
11. サントリー酒類(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は6百万円、建物は130百万円です。
12. サントリーフーズ(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は244百万円、建物は33百万円です。
13. 賃借している土地の面積は [] で外書きしています。なお、連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース 料(百万円)
サントリーホールディ ングス(株)	本社他 (大阪府大阪市北区他)	全社	土地、建物	5,147
サントリーフーズ(株)	本社他 (東京都港区他)	食品	自動販売機	3,619
サントリー酒類(株)	九州熊本工場他 (熊本県上益城郡嘉島町他)	酒類	製造設備	2,394
サントリービジネスエキ スパート(株)	本社他 (東京都港区他)	その他	コンピュータシステム	636
(株)ティップネス	各店舗他 (東京都世田谷区他)	その他	店舗設備、土地、建物	4,109
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステル フェーン他)	食品	建物、コンピュータシ ステム他	1,795

14. 現在休止中の主要な設備はありません。
15. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
16. サントリー食品(株)は、2011年1月1日付でサントリー食品インターナショナル(株)に商号変更しています。
17. サントリー酒類(株)は、2011年1月1日付でワイン製造事業を会社分割し、サントリーワインインターナショナル(株)へ承継しています。この会社分割に伴い、サントリー酒類(株)登美の丘ワイナリーの全設備を2011年1月1日付でサントリーワインインターナショナル(株)へ移管しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

2010年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリープロダ クツ榎木首川工場	愛知県 犬山市	食品	製造設備新設	5,710	-	自己資金	2011年4月	2012年2月
サントリー食品工 業(株)多摩川工場	東京都 稲城市	食品	製造設備新設	3,558	660	自己資金	2009年9月	2011年12月
Pepsi Bottling Ventures LLC Garner工場	米国 ノースカロライナ州	食品	製造設備新設	2,037	-	自己資金	2011年3月	2012年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却、売却

2010年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2010年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2011年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式 です。 当該株式を譲渡により取得す る場合、当社取締役会の承認を 要しますが、寿不動産(株)、当社取 締役、当社監査役その他別途取 締役会の定めた者のいずれか二 者間の譲渡による取得について は、当社取締役会の承認があっ たものとみなします。なお、当社 は単元株制度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年2月16日(注)	687,136,196	687,136,196	70,000	70,000	17,500	17,500

(注) 当社は、2009年2月16日に株式移転により設立しています。

(6)【所有者別状況】

2010年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	2	1	-	51	58	-
所有株式数 (株)	-	27,485,448	-	617,408,764	6,850,748	-	35,391,236	687,136,196	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	-	89.85	0.99	-	5.15	100.00	-

(7)【大株主の状況】

2010年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	30,298	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
アライド ドメック ネザーラ ンズ ビー・ブイ (常任代理人 ファブリス・オダン)	オランダ王国ブレダ4815NG スタディオン ストラート38 (東京都文京区後楽二丁目3番21号住友不 動産飯田橋ビル5階)	6,850	0.99
財団法人サントリー生物有機 科学研究所	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井道夫	神戸市東灘区	489	0.07
計	-	683,186	99.42

(注) 1. 財団法人サントリー生物有機科学研究所は、2011年1月4日付で公益財団法人サントリー生命科学財団
となっております。

2. 鳥井道夫氏は、2011年2月6日に逝去されました。鳥井道夫氏名義の株式は、2011年3月31日現在、名義
書換未了であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 687,136,196	687,136,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	687,136,196	-

【自己株式等】

2010年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2011年3月30日)での決議状況 (取得期間 2011年3月30日～2012年3月29日)	6,850,748	4,658,508,640
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,850,748	4,658,508,640
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針として利益配分を行っています。配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2011年3月30日の定時株主総会決議により、1株当たり9円、総額6,184百万円の配当を実施しました。その結果、当期の連結配当性向は、15.4%となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第1期の剰余金の配当につきましては、2010年3月29日の定時株主総会決議により、2010年3月30日時点の株主に對して1株当たり7円、総額4,809百万円の配当を実施しました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	-	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 2001年3月 同社取締役社長就任 2002年3月 同社取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役 社長就任(現任) 2009年2月 当社代表取締役会長 兼社長就任(現任)	(注)4	652
取締役副社長 (代表取締役)	-	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社専務取締役就任 2003年3月 同社取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役 副社長就任(現任)	(注)4	50
取締役副社長 (代表取締役)	-	青山 繁弘	1947年4月1日生	1969年4月 サントリー(株)入社 1992年8月 同社営業推進本部長就任 1994年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2003年3月 同社専務取締役就任 2006年3月 同社取締役副社長就任 2009年2月 当社取締役副社長就任 2010年3月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	200
専務取締役	-	酒井 朋久	1952年10月8日生	1976年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京 UFJ銀行)入行 1989年6月 サントリー(株)入社 1990年8月 同社情報システム事業部長 就任 1996年3月 同社取締役就任 2001年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	内藤 俊一	1948年7月29日生	1972年4月 サントリー(株)入社 1993年8月 同社人事部部長就任 2002年3月 同社取締役就任 2005年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任(現任) 2009年4月 サントリービジネスエクス パート(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	110
専務取締役	-	寺澤 一彦	1945年11月17日生	1968年4月 サントリー(株)入社 2001年10月 同社ワイン事業部長就任 2002年3月 同社取締役就任 2004年3月 同社常務取締役就任 2007年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	140
専務取締役	-	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー(株)入社 2000年3月 同社ビール事業部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2009年4月 サントリー酒類(株)代表取締役社 長就任(現任) 2011年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	85
専務取締役	-	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ ファイナンシャルグループ) 入行 1997年4月 サントリー(株)入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任(現任) 2011年1月 サントリー食品インターナシ ヨナル(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	173
常勤監査役	-	岡田 芳和	1949年12月3日生	1973年4月 サントリー(株)入社 2004年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2009年4月 当社経営管理本部部長就任 2010年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	120
常勤監査役	-	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー(株)入社 2010年4月 当社経営管理部長 2011年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	嶋口 充輝	1942年3月31日生	1987年4月 慶應義塾大学大学院経営 管理研究科教授就任 2001年4月 公益財団法人医療科学研究所 理事就任(現任) 2006年3月 ライオン(株)社外取締役就任 (現任) 2007年4月 法政大学大学院イノベーション・ マネジメント研究科教授就 任(現任) 2007年4月 早稲田大学大学院客員教授 就任(現任) 2007年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2007年9月 社団法人日本マーケティング協 会理事長就任(現任) 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
					計	1,637

- (注) 1. サントリー(株)は、現 サントリー酒類(株)です。
2. 取締役副社長 鳥井信吾は、専務取締役 酒井朋久の義兄です。
3. 監査役 天野実及び監査役 嶋口充輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 2011年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 2014年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を3名以上と定めており、現在の員数は8名となっています。また、当社の監査役の現在の員数は4名となっており、うち2名が社外監査役となっています。なお、当社は、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、サントリーグループの経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各グループ会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。

また、取締役会のほか、グループ経営戦略会議を開催し、当社グループ全体の具体的経営課題の検討や協議を行うことで効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。また専門的知見を有した社外監査役が厳格な監査を実施することで、当社の業務の適正が担保されています。

なお、社外監査役の天野実氏は当社の顧問弁護士です。また、社外監査役の嶋口充輝氏は、当社が会員となっている社団法人日本マーケティング協会の理事長を兼務しています。

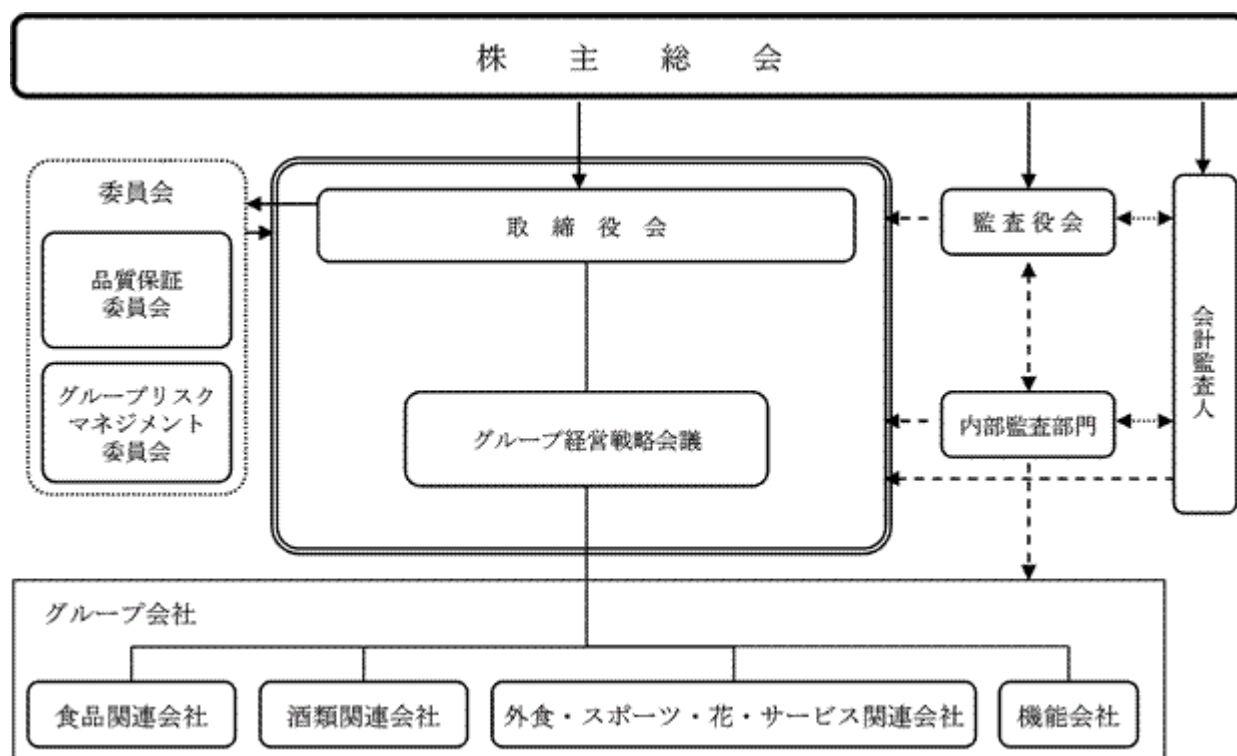
当社の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はなく、社外監査役がその機能・役割を果たす上で必要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループの業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・17名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及び内部監査部門の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、社外監査役を含めた監査役、内部監査部門相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図ります。

内部監査部門、社外監査役を含めた監査役、会計監査人と、経理部門、財務部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しております。

なお、当社には、社外取締役を選任しておりませんが、各分野において専門的知見を有する社外監査役2名及び社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

また、執行役員制度の採用により経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な経営意思決定を可能としています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- ()取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「『人と自然と響きあう』という企業理念を共通の志として、コンプライアンスを最優先し、社会的な倫理のうえに事業活動を展開する」というサントリーグループ企業倫理綱領を取締役、従業員の行動規範としています。
 - ・取締役及び執行役員は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範し、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとしています。
- ()使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループリスクマネジメント委員会において、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の構築支援を行い、取締役会・グループ経営戦略会議・監査役会に対し、審議内容及び活動が報告されるものとしています。また、コンプライアンスホットライン窓口を社内外に設置し、グループ従業員等がコンプライアンス上の問題を直接報告できる体制としています。
- ()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役及び執行役員は、重要な文書等の情報を法令及び社内規定に従い、保存管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしています。
 - ・グループリスクマネジメント委員会において、社内の重要文書の保存及び管理について、社内規定等を必要に応じて見直すとともに、情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・整備しています。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 経営上の戦略的意思決定は、グループ経営戦略会議において審議し、取締役会に付議しています。
 - ・ 業務執行上のリスクは、各取締役及び執行役員が対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会・グループ経営戦略会議において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとしています。
 - ・ 重要なリスクは、取締役会の委嘱を受けた品質保証委員会及びグループリスクマネジメント委員会において、グループ全体の品質リスク及びグループ全体にわたる業務遂行上のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、新たに生じた重要なリスクは、取締役会・グループ経営戦略会議において、対応を決定するものとしています。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 全社的目標を定め、担当取締役及び執行役員は、その目標達成のための効率的な方法を定めています。
 - ・ 担当取締役及び執行役員は、目標達成の進捗状況について、取締役会・グループ経営戦略会議等で確認し、対応策を報告するものとしています。
 - ・ 各取締役及び執行役員は適切に業務を分担し、責任権限規定に基づき、効率的意思決定を図るものとしています。
 - ・ サントリーグループ企業倫理綱領を定め、国内外のグループ会社に周知するとともに、各社の行動規範等を遵守させるものとしています。
 - ・ 必要に応じグループ会社に取締役・監査役・執行役員を派遣し、適正な業務執行・意思決定やそれらに対する監督又は監査を実施しています。
 - ・ 社内規定により、一定の事項については当社の関連部署・担当部署との協議・報告を義務付け、又は当社取締役会・グループ経営戦略会議の承認を得るものとしています。
 - ・ 財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築しています。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は取締役会及びグループ経営戦略会議に出席し、代表取締役及び業務執行担当取締役並びに執行役員は、業務執行を報告しています。
 - ・ 取締役及び執行役員並びに従業員等は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合、迅速かつ的確に対応することとしています。
 - ・ 監査役と当社子会社の監査役又は内部監査部門との意思疎通がなされるように努めています。また、監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見交換の機会を設けるものとしています。
- () 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置き、当該使用人の取締役からの独立性の確保に努めることとしています。

C S R 活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のC S R活動を継続しています。従来の文化・社会活動に加え、環境経営への取り組みを継続して強力に推進します。

3) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

4) 社外監査役の状況

社外監査役が企業統治において果たす機能・役割、社外監査役と当社との利害関係、社外監査役選任状況、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係、並びに 社外取締役の選任にかかわる社内体制及び当該社内体制を採用する理由については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。

- ・ 東誠一郎（有限責任監査法人トーマツ）
- ・ 生越栄美子（有限責任監査法人トーマツ）
- ・ 溝口聖規（有限責任監査法人トーマツ）

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名及びその他15名です。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

7) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a) 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、会社法第202条第3項第2号及び第241条第3項第2号の規定により、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

b) 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自2009年2月16日 至2009年12月31日)		当連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	54	15	60	10
連結子会社	119	15	118	8
計	173	30	178	18

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自2009年2月16日 至2009年12月31日)

当社の連結子会社であるOrangina Schweppes Holdings S. à r.l 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬159百万円、非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っています。

当連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)

当社の連結子会社であるOrangina Schweppes Holding B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬149百万円、非監査業務に基づく報酬24百万円を支払っています。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自2009年2月16日 至2009年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等の委託です。

当連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等の委託です。

監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(2009年2月16日から2009年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(2009年2月16日から2009年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2009年2月16日から2009年12月31日まで)及び当連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2009年2月16日から2009年12月31日まで)及び当事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,725	133,822
受取手形及び売掛金	³ 220,614	240,015
商品及び製品	129,204	125,292
仕掛品	10,861	11,237
原材料及び貯蔵品	21,675	21,058
繰延税金資産	20,754	20,420
その他	¹ 41,696	¹ 66,907
貸倒引当金	1,950	960
流動資産合計	585,581	617,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	317,480	316,923
減価償却累計額	186,411	190,049
建物及び構築物(純額)	¹ 131,068	¹ 126,873
機械装置及び運搬具	365,008	364,811
減価償却累計額	276,144	274,566
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 88,864	¹ 90,245
工具、器具及び備品	216,606	218,052
減価償却累計額	164,387	160,704
工具、器具及び備品(純額)	52,219	57,347
土地	¹ 85,649	¹ 82,742
建設仮勘定	17,071	4,779
その他	18,838	23,096
減価償却累計額	5,003	5,860
その他(純額)	13,834	17,236
有形固定資産合計	388,708	379,225
無形固定資産		
のれん	441,768	369,268
その他	14,631	15,019
無形固定資産合計	456,399	384,288
投資その他の資産		
投資有価証券	² 99,899	² 98,272
その他	¹ 100,897	¹ 92,486
貸倒引当金	4,212	4,598
投資その他の資産合計	196,584	186,160
固定資産合計	1,041,691	949,673
繰延資産	1,006	829
資産合計	1,628,280	1,568,296

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,444	82,418
電子記録債務	-	89,803
短期借入金	101,464	101,907
1年内償還予定の社債	39,701	1,638
未払酒税	40,820	42,688
未払消費税等	10,156	8,049
未払法人税等	23,220	17,989
未払金	93,135	85,090
未払費用	67,906	53,722
賞与引当金	8,005	8,797
その他	42,894	46,829
流動負債合計	554,750	538,937
固定負債		
社債	178,327	209,750
長期借入金	326,572	262,679
退職給付引当金	10,192	10,469
役員退職慰労引当金	783	727
繰延税金負債	46,839	42,534
その他	55,175	56,218
固定負債合計	617,890	582,380
負債合計	1,172,641	1,121,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	357,718	392,936
株主資本合計	427,718	462,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,368	10,158
繰延ヘッジ損益	679	853
為替換算調整勘定	9,659	50,362
評価・換算差額等合計	1,028	41,057
新株予約権	23	38
少数株主持分	26,867	25,060
純資産合計	455,638	446,978
負債純資産合計	1,628,280	1,568,296

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,550,719	1,742,373
売上原価	¹ 807,418	¹ 874,794
売上総利益	743,301	867,579
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	310,892	340,966
広告宣伝費	51,417	73,843
運搬費及び保管費	49,743	60,884
労務費	122,522	137,181
減価償却費	20,710	24,143
その他	¹ 104,471	¹ 123,831
販売費及び一般管理費合計	659,757	760,851
営業利益	83,544	106,727
営業外収益		
受取利息	1,815	857
受取配当金	1,488	1,694
持分法による投資利益	-	707
雑収入	2,958	1,009
営業外収益合計	6,262	4,269
営業外費用		
支払利息	6,139	8,813
雑支出	1,844	1,343
営業外費用合計	7,983	10,157
経常利益	81,822	100,839
特別利益		
固定資産売却益	² 857	² 309
投資有価証券売却益	-	1,025
固定資産受贈益	-	664
その他	777	500
特別利益合計	1,634	2,500
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 4,283	³ 4,133
減損損失	⁴ 5,100	⁴ 5,151
組織再編関連費用	2,867	1,764
関係会社整理損	-	3,584
その他	2,960	1,996
特別損失合計	15,210	16,630
税金等調整前当期純利益	68,246	86,709
法人税、住民税及び事業税	31,338	35,694
法人税等調整額	1,680	4,211
法人税等合計	29,657	39,905
少数株主利益	5,922	6,775
当期純利益	32,666	40,027

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	70,000
当期変動額		
株式移転による増減	70,000	-
当期変動額合計	70,000	-
当期末残高	70,000	70,000
利益剰余金		
前期末残高	-	357,718
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6,543	-
当期変動額		
株式移転による増減	335,842	-
剰余金の配当	4,122	4,809
当期純利益	32,666	40,027
連結範囲の変動	123	-
当期変動額合計	364,262	35,217
当期末残高	357,718	392,936
株主資本合計		
前期末残高	-	427,718
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6,543	-
当期変動額		
株式移転による増減	405,842	-
剰余金の配当	4,122	4,809
当期純利益	32,666	40,027
連結範囲の変動	123	-
当期変動額合計	434,262	35,217
当期末残高	427,718	462,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	11,368
当期変動額		
株式移転による増減	14,804	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,436	1,209
当期変動額合計	11,368	1,209
当期末残高	11,368	10,158
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	679
当期変動額		
株式移転による増減	3,464	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	173
当期変動額合計	679	173
当期末残高	679	853

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	9,659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,459	-
当期変動額		
株式移転による増減	23,417	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,298	40,702
当期変動額合計	11,119	40,702
当期末残高	9,659	50,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,028
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,459	-
当期変動額		
株式移転による増減	12,077	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,646	42,085
当期変動額合計	431	42,085
当期末残高	1,028	41,057
新株予約権		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株式移転による増減	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	23	38
少数株主持分		
前期末残高	-	26,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,690	-
当期変動額		
株式移転による増減	28,053	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	1,806
当期変動額合計	29,557	1,806
当期末残高	26,867	25,060
純資産合計		
前期末残高	-	455,638
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,773	-
当期変動額		
株式移転による増減	421,830	-
剰余金の配当	4,122	4,809
当期純利益	32,666	40,027
連結範囲の変動	123	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,161	43,877
当期変動額合計	463,412	8,659
当期末残高	455,638	446,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,246	86,709
減価償却費	39,623	45,068
のれん償却額	5,847	21,780
受取利息及び受取配当金	3,304	2,552
支払利息	6,139	8,813
減損損失	5,100	5,151
有価証券等の評価損益及び売却損益（は益）	510	581
固定資産廃棄損	4,283	4,133
固定資産売却損益（は益）	857	309
売上債権の増減額（は増加）	2,875	22,738
たな卸資産の増減額（は増加）	1,834	2,365
仕入債務の増減額（は減少）	4,260	9,766
未払酒税及び未払消費税等の増減額（は減少）	3,868	42
その他	5,747	31,659
小計	129,902	189,309
利息及び配当金の受取額	3,662	3,261
利息の支払額	5,557	8,847
法人税等の支払額	25,269	44,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,738	139,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,050	254
定期預金の払戻による収入	-	30,050
有価証券の売却及び償還による収入	446	588
短期貸付金の増減額（は増加）	312	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	56,605	55,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,373	572
投資有価証券の取得による支出	1,106	3,780
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,170	2,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 302,303	3,513
事業譲受による支出	3,604	-
その他	465	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,903	28,200

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	55,515	46,399
長期借入れによる収入	234,277	15,712
長期借入金の返済による支出	163,551	13,463
長期預け金の減少額	650	1,037
社債の発行による収入	146,437	34,874
社債の償還による支出	20,290	39,183
リース債務の返済による支出	849	1,916
配当金の支払額	4,122	4,809
少数株主への配当金の支払額	4,431	6,711
その他	7	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,629	60,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,235	4,199
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,771	46,388
現金及び現金同等物の期首残高	156,181	112,656
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	246	-
現金及び現金同等物の期末残高	112,656	159,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
1. 連結の範囲	<p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他160社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、サントリー食品(株)、サントリーブロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリー酒類(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーミドリエ(株)については、当社が当連結会計年度において株式移転及び会社分割により、完全子会社としたため、連結の範囲に含めています。また、株式の新規取得等により、Orangina Schweppes Holdings S. à r. l、FRUCOR BEVERAGES LIMITED等を当連結会計年度より連結子会社に加えています。</p> <p>また、事業の譲渡により、三得利東海(上海)有限公司等を、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他149社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、株式の新規取得等により、ASC Fine Wines Holding Limited等を当連結会計年度より連結子会社に加えています。また、当社の連結子会社である東海ペプシコーラ販売(株)は信越ペプシコーラ販売(株)及び北陸ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に中部ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。同じく、近畿ペプシコーラ販売(株)は中国ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に近畿中国ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
2. 持分法の適用	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は12社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>なお、在外連結子会社のうち4社の財務諸表ではその子会社及び関連会社11社について持分法が適用されていますが、連結上修正せずそのまま連結しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は12社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

	前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度	<p>連結子会社のうち(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社28社を除き連結決算日と一致しています。</p> <p>当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社28社を除き連結決算日と一致しています。</p> <p>当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては振当処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては振当処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6. のれんの償却	のれんの償却については、主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>提出会社は設立第1期であるため、該当事項はありません。</p>	<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、前連結会計年度において行った買収の結果、その業績が当連結会計年度の連結損益計算書に反映されることとなり、全体として連結財務諸表に対する在外子会社の重要性が高まったため、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益に係る為替変動の影響を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は16,221百万円、営業利益は1,832百万円、経常利益は1,646百万円、税金等調整前当期純利益は1,273百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年(平成20年)12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年(平成20年)12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年(平成20年)12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年(平成20年)12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)を適用しています。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年(平成20年)7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,555百万円です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>提出会社は設立第1期であるため、該当事項はありません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は224百万円です。 2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は11百万円です。 3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産受贈益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は69百万円です。 4. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「関係会社整理損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は1,145百万円です。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は6百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))では、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年(平成5年)6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年(平成19年)3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年(平成6年)1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年(平成19年)3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年(平成18年)5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))が採用していた方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,121百万円減少しています。また、上記影響額を除き、利益剰余金は6,543百万円、少数株主持分は2,690百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数の見直し)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、2008年度の税制改正を契機に一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っています。なお、これによる影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	

前連結会計年度 (自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>2. 表示方法 (連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年(平成20年)8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ128,618百万円、9,181百万円、20,640百万円です。</p> <p>(2) サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券」(当社の当連結会計年度580百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(3) サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「建設仮勘定」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度の当該金額は、7,673百万円です。</p> <p>(4) サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度において固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示していました「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度の当該金額は、3,584百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度において区分掲記していました「補助金収入」(当社の当連結会計年度109百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「組織再編関連費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度の当該金額は1,114百万円です。</p>	

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) サントリー(株)(現: サントリー酒類(株))の前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度のサントリー(株)(現: サントリー酒類(株))の当該金額は849百万円です。</p> <p>(2) サントリー(株)(現: サントリー酒類(株))の前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しています。なお、サントリー(株)(現: サントリー酒類(株))の前連結会計年度の当該金額は 11百万円です。ニ</p> <p>(3) サントリー(株)(現: サントリー酒類(株))の前連結会計年度において区分掲記していました「長期貸付金の回収による収入」(当社の当連結会計年度111百万円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。ニ</p>	<p>ニ</p> <p>ニ</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,134</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,162百万円を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,767</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,588	土地	9,837	その他	2,708	計	23,134	短期借入金	267	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,162百万円を含みます。)	13,500	計	13,767	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,784</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,206</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金3,255百万円を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">11,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,447</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,784	土地	9,739	その他	1,682	計	18,206	短期借入金	200	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金3,255百万円を含みます。)	11,247	計	11,447
建物及び構築物	10,588																												
土地	9,837																												
その他	2,708																												
計	23,134																												
短期借入金	267																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,162百万円を含みます。)	13,500																												
計	13,767																												
建物及び構築物	6,784																												
土地	9,739																												
その他	1,682																												
計	18,206																												
短期借入金	200																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金3,255百万円を含みます。)	11,247																												
計	11,447																												
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 36,810百万円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 35,080百万円</p>																												
<p>3. 売掛債権流動化による売掛金譲渡高</p> <p style="text-align: right;">38,827百万円</p>																													
<p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">10,500百万円</p>	<p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">10,500百万円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																														
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,689百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都稲城市 他10件</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (食品事業)</td> <td style="text-align: center;">東京都稲城市 他1件</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (その他事業)</td> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市 他60件</td> <td style="text-align: center;">リース資産他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">奈良県天理市 他1件</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別(食品、酒類、その他)に資産のグルーピングを行いました。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,100百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、リース資産2,171百万円、建物及び構築物1,927百万円、その他1,001百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%~5.0%で割引いて算定しています。</p>	土地	797	その他	59	計	857	建物及び構築物	846	機械装置及び運搬具	1,048	工具、器具及び備品	2,128	その他	259	計	4,283	用途	場所	種類	遊休資産	東京都稲城市 他10件	機械装置他	事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市 他1件	建物及び構築物他	事業用資産 (その他事業)	大阪府東大阪市 他60件	リース資産他	賃貸用資産	奈良県天理市 他1件	土地他	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,589百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">山梨県北杜市 他9件</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (食品事業)</td> <td style="text-align: center;">東京都稲城市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (その他事業)</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区 他29件</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">複合文化施設</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市 港区</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別(食品、酒類、その他)に資産のグルーピングを行いました。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,151百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物3,762百万円、機械装置1,199百万円、その他190百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%~5.0%で割引いて算定しています。</p>	土地	82	その他	226	計	309	建物及び構築物	756	機械装置及び運搬具	1,032	工具、器具及び備品	2,119	その他	224	計	4,133	用途	場所	種類	遊休資産	山梨県北杜市 他9件	機械装置他	事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市	建物及び構築物他	事業用資産 (その他事業)	東京都千代田区 他29件	建物及び構築物他	複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物及び構築物他
土地	797																																																														
その他	59																																																														
計	857																																																														
建物及び構築物	846																																																														
機械装置及び運搬具	1,048																																																														
工具、器具及び備品	2,128																																																														
その他	259																																																														
計	4,283																																																														
用途	場所	種類																																																													
遊休資産	東京都稲城市 他10件	機械装置他																																																													
事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市 他1件	建物及び構築物他																																																													
事業用資産 (その他事業)	大阪府東大阪市 他60件	リース資産他																																																													
賃貸用資産	奈良県天理市 他1件	土地他																																																													
土地	82																																																														
その他	226																																																														
計	309																																																														
建物及び構築物	756																																																														
機械装置及び運搬具	1,032																																																														
工具、器具及び備品	2,119																																																														
その他	224																																																														
計	4,133																																																														
用途	場所	種類																																																													
遊休資産	山梨県北杜市 他9件	機械装置他																																																													
事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市	建物及び構築物他																																																													
事業用資産 (その他事業)	東京都千代田区 他29件	建物及び構築物他																																																													
複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物及び構築物他																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2009年2月16日 至2009年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	-	687,136,196	-	687,136,196

(注) 普通株式の株式数の増加687,136,196株は、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の株式移転による当社の設立に際して新株を発行したことによるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23
	合計	-	-	-	-	-	23

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,122	6	2008年12月31日	2009年3月31日

(注) 当社は2009年2月16日に株式移転によりサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の完全親会社として設立しているため、上記の支払額はサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の株主総会において決議された金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,809	7	-	2010年3月30日

（注）業績の状況及び経営環境並びに2010年3月28日までの収益に基づく利益剰余金の増分を勘案し、2010年3月29日の定時株主総会決議により、2010年3月30日時点の株主に対して1株当たり7円、総額4,809百万円の配当を実施しました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	利益剰余金	9	2010年12月31日	2011年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">142,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">142,725</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,069</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112,656</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	142,725	計	142,725	定期預金	30,069	現金及び現金同等物	112,656	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,822</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">14,294</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産に含まれる有価証券(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">159,316</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">159,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	133,822	その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	14,294	その他の流動資産に含まれる有価証券(譲渡性預金)	11,200	計	159,316	定期預金	272	現金及び現金同等物	159,044
現金及び預金勘定	142,725																				
計	142,725																				
定期預金	30,069																				
現金及び現金同等物	112,656																				
現金及び預金勘定	133,822																				
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	14,294																				
その他の流動資産に含まれる有価証券(譲渡性預金)	11,200																				
計	159,316																				
定期預金	272																				
現金及び現金同等物	159,044																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにOrangina Schweppes Holdings S.à r.l 社及びその子会社24社、FRUCOR BEVERAGES LIMITED社、その他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,931</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,960</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">122,853</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,846</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132,132</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>株式の取得額</td> <td style="text-align: right;">321,729</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,390</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">302,303</td> </tr> </table>	流動資産	42,931	固定資産	345,960	のれん	122,853	流動負債	57,846	固定負債	132,132	少数株主持分	37	株式の取得額	321,729	被買収会社の現金及び現金同等物	19,390	支配獲得前の既取得持分	34	差引: 取得による支出	302,303	
流動資産	42,931																				
固定資産	345,960																				
のれん	122,853																				
流動負債	57,846																				
固定負債	132,132																				
少数株主持分	37																				
株式の取得額	321,729																				
被買収会社の現金及び現金同等物	19,390																				
支配獲得前の既取得持分	34																				
差引: 取得による支出	302,303																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																																																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(その他)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,069</td> <td>11,352</td> <td>25</td> <td>28,692</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,881</td> <td>15,162</td> <td>41</td> <td>13,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,975</td> <td>12,342</td> <td>2,171</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,927</td> <td>38,856</td> <td>2,238</td> <td>54,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,814</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,191</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,493</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	40,069	11,352	25	28,692	工具、器具及び備品	28,881	15,162	41	13,677	その他	26,975	12,342	2,171	12,462	合計	95,927	38,856	2,238	54,832		百万円	1年内	13,929	1年超	44,885	計	58,814	リース資産減損勘定の残高	2,172		百万円	支払リース料	13,191	リース資産減損勘定の取崩額	67	減価償却費相当額	11,493	支払利息相当額	1,686	減損損失	2,170	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,286</td> <td>12,595</td> <td>2,010</td> <td>10,679</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,568</td> <td>14,314</td> <td>12</td> <td>25,241</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,758</td> <td>8,871</td> <td>17</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>811</td> <td>537</td> <td>21</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,424</td> <td>36,318</td> <td>2,062</td> <td>41,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,149</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,829</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,286	12,595	2,010	10,679	機械装置及び運搬具	39,568	14,314	12	25,241	工具、器具及び備品	13,758	8,871	17	4,869	その他	811	537	21	253	合計	79,424	36,318	2,062	41,043		百万円	1年内	7,568	1年超	36,580	計	44,149	リース資産減損勘定の残高	1,387		百万円	支払リース料	10,829	リース資産減損勘定の取崩額	878	減価償却費相当額	8,545	支払利息相当額	1,199	減損損失	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	40,069	11,352	25	28,692																																																																																																
工具、器具及び備品	28,881	15,162	41	13,677																																																																																																
その他	26,975	12,342	2,171	12,462																																																																																																
合計	95,927	38,856	2,238	54,832																																																																																																
	百万円																																																																																																			
1年内	13,929																																																																																																			
1年超	44,885																																																																																																			
計	58,814																																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	2,172																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
支払リース料	13,191																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	67																																																																																																			
減価償却費相当額	11,493																																																																																																			
支払利息相当額	1,686																																																																																																			
減損損失	2,170																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
建物及び構築物	25,286	12,595	2,010	10,679																																																																																																
機械装置及び運搬具	39,568	14,314	12	25,241																																																																																																
工具、器具及び備品	13,758	8,871	17	4,869																																																																																																
その他	811	537	21	253																																																																																																
合計	79,424	36,318	2,062	41,043																																																																																																
	百万円																																																																																																			
1年内	7,568																																																																																																			
1年超	36,580																																																																																																			
計	44,149																																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	1,387																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
支払リース料	10,829																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	878																																																																																																			
減価償却費相当額	8,545																																																																																																			
支払利息相当額	1,199																																																																																																			
減損損失	93																																																																																																			

前連結会計年度 (自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)																																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> <td>99</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>99</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,450</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	130	99	-	30	合計	130	99	-	30		百万円	1年内	6	1年超	20	計	26		百万円	受取リース料	6	減価償却費	3		百万円	1年内	8,450	1年超	44,224	計	52,674		百万円	1年内	123	1年超	945	計	1,068	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	130	102	-	27	合計	130	102	-	27		百万円	1年内	6	1年超	14	計	20		百万円	受取リース料	6	減価償却費	2		百万円	1年内	10,031	1年超	47,952	計	57,984		百万円	1年内	95	1年超	382	計	478
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																							
建物及び構築物	130	99	-	30																																																																																							
合計	130	99	-	30																																																																																							
	百万円																																																																																										
1年内	6																																																																																										
1年超	20																																																																																										
計	26																																																																																										
	百万円																																																																																										
受取リース料	6																																																																																										
減価償却費	3																																																																																										
	百万円																																																																																										
1年内	8,450																																																																																										
1年超	44,224																																																																																										
計	52,674																																																																																										
	百万円																																																																																										
1年内	123																																																																																										
1年超	945																																																																																										
計	1,068																																																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																							
建物及び構築物	130	102	-	27																																																																																							
合計	130	102	-	27																																																																																							
	百万円																																																																																										
1年内	6																																																																																										
1年超	14																																																																																										
計	20																																																																																										
	百万円																																																																																										
受取リース料	6																																																																																										
減価償却費	2																																																																																										
	百万円																																																																																										
1年内	10,031																																																																																										
1年超	47,952																																																																																										
計	57,984																																																																																										
	百万円																																																																																										
1年内	95																																																																																										
1年超	382																																																																																										
計	478																																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等により、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達する方針です。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は運転資金及び投融資のための資金調達です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、グループ会社の事業活動で生じる原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスクや価格変動リスク、及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスク、及び借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替、金利及び原材料価格等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権及び営業債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等を利用してヘッジしています。

借入金や社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利オプション取引、金利通貨スワップ取引を利用しています。

原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	133,822	133,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	240,015	240,015	-
(3) 投資有価証券	49,614	49,618	3
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	82,418	82,418	-
(2) 電子記録債務	89,803	89,803	-
(3) 短期借入金	101,907	102,030	122
(4) 1年内償還予定の社債	1,638	1,653	14
(5) 未払酒税	42,688	42,688	-
(6) 未払消費税等	8,049	8,049	-
(7) 未払法人税等	17,989	17,989	-
(8) 未払金	85,090	85,090	-
(9) 未払費用	53,722	53,722	-
(10) 社債	209,750	211,664	1,913
(11) 長期借入金	262,679	263,026	346
デリバティブ取引 (*1)	(1,172)	(1,172)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によつて算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	35,080
非上場株式（その他有価証券）	13,250
非上場の内国債券	15
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	133,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	240,015	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) 社債	-	79	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	2	10	5	-
合計	373,840	99	5	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	1,638	45,000	14,300	106,000	10,900	33,550
長期借入金	300	45,417	31,299	48,956	27,775	108,930
合計	1,938	90,417	45,599	154,956	38,675	142,480

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年（平成20年）3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年（平成20年）3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	382	386	4
小計	391	396	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	191	187	4
小計	191	187	4
合計	583	583	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(2009年12月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,983	43,876	19,893
小計	23,983	43,876	19,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,878	4,380	1,497
小計	5,878	4,380	1,497
合計	29,861	48,256	18,395

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2009年2月16日 至2009年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
831	10	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(2009年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,404
非上場の内国債券	25
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	399

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2009年12月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	-	9
社債	573	-
合計	573	9

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（2010年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	79	82	3
小計	89	92	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	89	92	3

2. その他有価証券（2010年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,897	22,677	18,220
小計	40,897	22,677	18,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,627	10,220	1,592
小計	8,627	10,220	1,592
合計	49,525	32,897	16,627

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額13,250百万円）、非上場の内国債券（連結貸借対照表計上額17百万円）及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額312百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。また、譲渡性預金（連結貸借対照表計上額11,200百万円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2010年1月1日至2010年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,281	1,011	63

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・為替予約取引
- ・通貨オプション取引
- ・金利スワップ取引
- ・金利キャップ取引
- ・商品先物取引

(2) 取引に対する取組方針

実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としています。

(3) 取引の利用目的

借入金等の支払金利の軽減、又は資産及び負債が負う為替・金利リスク及び原材料等の購入取引に係る価格リスクをヘッジする目的で利用しています。

(4) 取引に係る各種リスクの内容

当社及び連結子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。

当社及び連結子会社で利用するデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しています。

また取引相手先については信用力の高い優良金融機関等を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。

通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先物取引の契約額等は想定元本額を表しています。

時価については契約を約定した金融機関等から提示された価格及び信頼できるシステムにより算出した理論価格です。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。

管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(2009年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,806	-	182	182
	ユーロ	3,970	-	11	11
	英ポンド	480	-	4	4
	シンガポールドル	465	-	34	34
	その他	255	-	6	6
	売建				
	ニュージーランドドル	1,944	-	64	64
	タイバーツ	402	-	2	2
	その他	198	-	2	2
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
米ドル	235 (2)	- (-)	0	2	
ユーロ	810 (15)	- (-)	0	15	
英ポンド	290 (7)	- (-)	4	3	
合計		-	-	234	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」(1979年(昭和54年)6月 最終改定 1999年(平成11年)10月 企業会計審議会)により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。
3. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

当連結会計年度（自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2010年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	4,204	-	119	119
	ユーロ	3,083	-	57	57
	英ポンド	1,071	-	29	29
	その他	1,107	-	39	39
	売建				
	タイバーツ	1,182	-	6	6
	米ドル	705	-	48	48
	その他	189	-	2	2
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
米ドル	58	-			
(1)	(-)	0	0		
ユーロ	113	-			
(3)	(-)	0	2		
合計		-	-	-	126

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2010年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,075	1,075	50	50
合計		-	-	-	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4,719	-	225
	ユーロ	買掛金	5,968	-	1,068
	その他	買掛金	266	-	11
	売建				
	豪ドル	売掛金	1,253	-	29
	その他	売掛金	146	-	2
	通貨オプション取引				
	買建				
コール					
米ドル	買掛金	1,080	-	19	
		(6)	(-)		
ユーロ	買掛金	326	-	12	
		(1)	(-)		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	134	-	(注3)
	ユーロ	買掛金	128	-	(注3)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	18,804	3,104	45
	オプション取引				
	オプション取引	社債 長期借入金	60,000	-	142
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払変動・受取固定	社債 長期借入金	70,000	70,000	(注2)
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	44,172	27,987	
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

(3) 金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル(ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	社債	4,889	4,889	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めています。

(4) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	対象物の種類	当連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	輸入粗糖売戻価格スワップ 支払固定・受取変動	粗糖	538	-	41
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先商社から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	101,171	113,529
(2) 年金資産(百万円)	86,967	88,261
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ((1) + (2))	14,203	25,268
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	28,205	38,259
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	5,892	5,331
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3) + (4) + (5))	8,109	7,659
(7) 前払年金費用(百万円)	18,301	18,128
(8) 退職給付引当金(百万円) ((6) - (7))	10,192	10,469

前連結会計年度
(2009年12月31日)当連結会計年度
(2010年12月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	4,104	4,005
(2) 利息費用(百万円)	2,307	2,341
(3) 期待運用収益(百万円)	1,973	2,002
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,248	2,581
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	554	553
(6) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	6,131	6,372
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	2,091	2,305
計	8,223	8,677

前連結会計年度
(2009年12月31日)当連結会計年度
(2010年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主に2.0~2.5	主に1.7~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	主に0~3.0	主に0~3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	主に15	主に15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主に15	主に15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2009年2月16日 至2009年12月31日)

連結子会社(Cerebos Pacific Limited)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 80名	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 990,000株	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株
付与日	2000年3月23日	2001年3月19日	2002年3月28日	2004年3月18日
権利確定条件	付与日(2000年3月23日)以降、権利確定日(2002年3月22日)まで継続して勤務していること	付与日(2001年3月19日)以降、権利確定日(2003年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(2002年3月28日)以降、権利確定日(2004年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(2004年3月18日)以降、権利確定日(2006年3月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2000年3月23日～ 2002年3月22日	2001年3月19日～ 2003年3月18日	2002年3月28日～ 2004年3月27日	2004年3月18日～ 2006年3月17日
権利行使期間	2002年3月23日～ 2010年3月22日	2003年3月19日～ 2011年3月18日	2004年3月28日～ 2012年3月27日	2006年3月18日～ 2014年3月17日

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 14名	取締役 3名 従業員 19名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 543,000株	普通株式 639,000株	普通株式 766,000株	普通株式 916,000株
付与日	2005年12月16日	2006年12月22日	2008年3月17日	2009年3月17日
権利確定条件	付与日(2005年12月16日)以降、権利確定日(2007年12月15日)まで継続して勤務していること	付与日(2006年12月22日)以降、権利確定日(2008年12月21日)まで継続して勤務していること	付与日(2008年3月17日)以降、権利確定日(2010年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2009年3月17日)以降、権利確定日(2011年3月16日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2005年12月16日～ 2007年12月15日	2006年12月22日～ 2008年12月21日	2008年3月17日～ 2010年3月16日	2009年3月17日～ 2011年3月16日
権利行使期間	2007年12月16日～ 2015年12月15日	2008年12月22日～ 2016年12月21日	2010年3月17日～ 2018年3月16日	2011年3月17日～ 2019年3月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	178,000	310,000	52,000	308,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	4,000	-	-	-
未行使残	174,000	310,000	52,000	308,000

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	626,000	752,000	-
付与	-	-	-	916,000
失効	-	-	88,000	22,000
権利確定	-	626,000	-	-
未確定残	-	-	664,000	894,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	372,000	-	-	-
権利確定	-	626,000	-	-
権利行使	3,000	-	-	-
失効	35,000	84,000	-	-
未行使残	334,000	542,000	-	-

単価情報

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション
権利行使価格 (S\$)	2.54	2.54	1.72	3.04
行使時平均株価 (S\$)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	-	-

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利行使価格 (S\$)	3.20	3.45	3.83	2.52
行使時平均株価 (S\$)	2.37	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	0.07	0.28	0.24

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2009年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 29.25%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.25S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	2.26% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去の行使状況に基づき算定しています。

3. 2008年9月期の配当実績によっています。

4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）

連結子会社（Cerebos Pacific Limited）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 80名	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名	取締役 3名 従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 990,000株	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株	普通株式 543,000株
付与日	2000年3月23日	2001年3月19日	2002年3月28日	2004年3月18日	2005年12月16日
権利確定条件	付与日(2000年3月23日)以降、権利確定日(2002年3月22日)まで継続して勤務していること	付与日(2001年3月19日)以降、権利確定日(2003年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(2002年3月28日)以降、権利確定日(2004年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(2004年3月18日)以降、権利確定日(2006年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2005年12月16日)以降、権利確定日(2007年12月15日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2000年3月23日～ 2002年3月22日	2001年3月19日～ 2003年3月18日	2002年3月28日～ 2004年3月27日	2004年3月18日～ 2006年3月17日	2005年12月16日～ 2007年12月15日
権利行使期間	2002年3月23日～ 2010年3月22日	2003年3月19日～ 2011年3月18日	2004年3月28日～ 2012年3月27日	2006年3月18日～ 2014年3月17日	2007年12月16日～ 2015年12月15日

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 639,000株	普通株式 766,000株	普通株式 916,000株	普通株式 947,000株
付与日	2006年12月22日	2008年3月17日	2009年3月17日	2010年3月18日
権利確定条件	付与日(2006年12月22日)以降、権利確定日(2008年12月21日)まで継続して勤務していること	付与日(2008年3月17日)以降、権利確定日(2010年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2009年3月17日)以降、権利確定日(2011年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2010年3月18日)以降、権利確定日(2012年3月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2006年12月22日～ 2008年12月21日	2008年3月17日～ 2010年3月16日	2009年3月17日～ 2011年3月16日	2010年3月18日～ 2012年3月17日
権利行使期間	2008年12月22日～ 2016年12月21日	2010年3月17日～ 2018年3月16日	2011年3月17日～ 2019年3月16日	2012年3月18日～ 2020年3月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	174,000	310,000	52,000	308,000	334,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	143,000	150,000	6,000	48,000	63,000
失効	31,000	10,000	10,000	-	-
未行使残	-	150,000	36,000	260,000	271,000

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	664,000	894,000	-
付与	-	-	-	947,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	664,000	-	-
未確定残	-	-	894,000	947,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	542,000	-	-	-
権利確定	-	664,000	-	-
権利行使	148,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	394,000	664,000	-	-

単価情報

	2000年 ストック・オブ ション	2001年 ストック・オブ ション	2002年 ストック・オブ ション	2004年 ストック・オブ ション	2006年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	2.54	2.54	1.72	3.04	3.20
行使時平均株価 (S\$)	3.77	3.89	3.78	3.77	3.78
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	-	-	-

	2007年 ストック・オブ ション	2008年 ストック・オブ ション	2009年 ストック・オブ ション	2010年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	3.45	3.83	2.52	3.67
行使時平均株価 (S\$)	3.81	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	0.07	0.28	0.24	0.54

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 31.46%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.25S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	2.26% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去の行使状況に基づき算定しています。

3. 2009年9月期の配当実績によっています。

4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2009年12月31日)		当連結会計年度 (2010年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	14,968	繰越欠損金	51,329
未払金	8,199	未払金	8,608
子会社投資等に係る一時差異	5,736	子会社投資等に係る一時差異	6,230
減損損失	5,043	減損損失	5,691
未実現利益	3,675	未実現利益	3,659
退職給付引当金	3,378	賞与引当金	3,258
賞与引当金	3,085	退職給付引当金	3,207
その他	13,051	その他	12,735
繰延税金資産小計	57,138	繰延税金資産小計	94,720
評価性引当額	15,951	評価性引当額	40,774
繰延税金資産合計	41,187	繰延税金資産合計	53,945
繰延税金負債		繰延税金負債	
無形固定資産	16,190	子会社投資等に係る一時差異	19,502
前払年金費用	7,198	無形固定資産	18,300
その他有価証券評価差額金	7,003	前払年金費用	7,169
有形固定資産	5,738	その他有価証券評価差額金	6,495
固定資産圧縮積立金	4,381	有形固定資産	6,131
その他	11,974	その他	7,265
繰延税金負債合計	52,486	繰延税金負債合計	64,866
繰延税金負債の純額	11,299	繰延税金負債の純額	10,920
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.4
その他	0.3	評価性引当額	29.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	のれん償却額	8.8
		その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式移転による当社設立

当社は、2009年2月16日付でサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))からの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (イ) 結合当事企業の名称 | サントリー(株)(現:サントリー酒類(株)) |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 食品、酒類の製造・販売 |
| (ハ) 企業結合の法的形式 | 株式移転による持株会社の設立 |
| (ニ) 結合後企業の名称 | サントリーホールディングス(株) |
| (ホ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社は、当社グループの再編の一環として、会社法第772条第1項に定める株式移転の方法により、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の完全親会社(純粋持株会社)として設立されました。この再編は、“グローバル総合酒類食品企業”を目指し、更なる持続的な成長と当社グループ全体の企業価値の最大化を図るため、“グループ経営”と“事業執行”を分離させる新たなグループ経営体制を構築するものです。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

2. 当社とサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))との間の吸収分割

当社は、2009年4月1日付でサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))がコーポレート部門において営む事業に関して有する権利義務の一部等を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリーホールディングス(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株)(現:サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))がコーポレート部門において営む事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、当社とサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))は、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))がコーポレート部門において営む事業に関して有する権利義務の一部等を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、当社グループにおいて当社を持株会社として“グループ全体の中長期的成長”を実現すべく、事業横串での連携強化とともに、グループ全体最適の視点から経営資源の最適化を図るためのものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

3. サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の食品事業の吸収分割による持株会社制度への移行

2009年4月1日付にて吸収分割の方法により、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の食品事業(飲料製造事業の一部及び健康食品事業を除く。以下「食品事業」といいます)をサントリー食品(株)に承継し、当社を完全親会社(純粋持株会社)とする持株会社制度に移行しました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリー食品(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む食品事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) を分割会社とし、サントリー食品(株)を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) とサントリー食品(株)とは、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む食品事業に関して有する権利義務の一部等をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、新たなグループ経営体制を構築し、当該吸収分割により事業戦略の策定や執行権限が委譲されることで、より市場や顧客に密着したスピーディかつ柔軟な意思決定を行い、食品事業の自立成長を牽引するためのものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

4. サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) のワイン事業の吸収分割による持株会社制度への移行

2009年4月1日付にて吸収分割の方法により、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) のワイン事業(以下「ワイン事業」といいます)をサントリーワインインターナショナル(株)に承継し、当社を完全親会社(純粋持株会社)とする持株会社制度に移行しました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリーワインインターナショナル(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営むワイン事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) を分割会社とし、サントリーワインインターナショナル(株)を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) とサントリーワインインターナショナル(株)とは、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営むワイン事業に関して有する権利義務の一部等をサントリーワインインターナショナル(株)に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、新たなグループ経営体制を構築し、当該吸収分割により事業戦略の策定や執行権限が委譲されることで、より市場や顧客に密着したスピーディかつ柔軟な意思決定を行い、ワイン事業の自立成長を牽引するためのものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

5. サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の飲料製造事業の新設分割による持株会社制度への移行

2009年4月1日付にて新設分割の方法により、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の飲料製造事業の一部(以下「飲料製造事業」といいます)をサントリープロダクツ(株)に承継し、当社を完全親会社(純粋持株会社)とする持株会社制度に移行しました。当該新設分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリープロダクツ(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む飲料製造事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) を分割会社とし、サントリープロダクツ(株)を承継会社とする新設分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) とサントリープロダクツ(株)とは、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む飲料製造事業に関して有する権利義務の一部等をサントリープロダクツ(株)に承継させる新設分割を行いました。この再編は、新たなグループ経営体制を構築し、当該新設分割により事業戦略の策定や執行権限が委譲されることで、より市場や顧客に密着したスピーディかつ柔軟な意思決定を行い、飲料製造事業の自立成長を牽引するためのものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

6. サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の健康食品事業の新設分割による持株会社制度への移行

2009年4月1日付にて新設分割の方法により、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の健康食品事業(以下「健康食品事業」といいます)をサントリーウエルネス(株)に承継し、当社を完全親会社(純粋持株会社)とする持株会社制度に移行しました。当該新設分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリーウエルネス(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む健康食品事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) を分割会社とし、サントリーウエルネス(株)を承継会社とする新設分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) とサントリーウエルネス(株)とは、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む健康食品事業に関して有する権利義務の一部等をサントリーウエルネス(株)に承継させる新設分割を行いました。この再編は、新たなグループ経営体制を構築し、当該新設分割により事業戦略の策定や執行権限が委譲されることで、より市場や顧客に密着したスピーディかつ柔軟な意思決定を行い、健康食品事業の自立成長を牽引するためのものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

7. サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の酒類営業事業の新設分割による持株会社制度への移行

2009年4月1日付にて新設分割の方法により、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の酒類営業事業(以下「酒類営業事業」といいます)をサントリービア&スピリッツ(株)に承継し、当社を完全親会社(純粋持株会社)とする持株会社制度に移行しました。当該新設分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリービア&スピリッツ(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む酒類営業事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) を分割会社とし、サントリービア&スピリッツ(株)を承継会社とする新設分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) とサントリービア&スピリッツ(株)とは、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営む酒類営業事業に関して有する権利義務の一部等をサントリービア&スピリッツ(株)に承継させる新設分割を行いました。この再編は、新たなグループ経営体制を構築し、当該新設分割により事業戦略の策定や執行権限が委譲されることで、より市場や顧客に密着したスピーディかつ柔軟な意思決定を行い、酒類営業事業の自立成長を牽引するためのものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

8. サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) のビジネスサポート事業の新設分割による持株会社制度への移行

2009年4月1日付にて新設分割の方法により、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) のビジネスサポート部門において営む事業(以下「ビジネスサポート事業」といいます)をサントリービジネスエキスパート(株)に承継し、当社を完全親会社(純粋持株会社)とする持株会社制度に移行しました。当該新設分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | サントリービジネスエキスパート(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営むビジネスサポート事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) を分割会社とし、サントリービジネスエキスパート(株)を承継会社とする新設分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) とサントリービジネスエキスパート(株)とは、サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) が営むビジネスサポート事業に関して有する権利義務の一部等をサントリービジネスエキスパート(株)に承継させる新設分割を行いました。この再編は、新たなグループ経営体制を構築し、当該新設分割により事業会社の共通の業務を集約することで、専門性と効率化の向上を図るものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

パーチェス法の適用

Orangina Schweppes Holdings S.à r.l の株式取得について

当社は、2009年11月12日、Orangina Schweppes Holdings S.à r.l の全発行済株式を取得し、同社を完全子会社としました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称
Orangina Schweppes Holdings S.à r.l
 - (2) 被取得企業の事業内容
清涼飲料の製造・販売
 - (3) 企業結合を行った主な理由
ヨーロッパにおける食品事業の拡大を目指すため
 - (4) 企業結合日
2009年11月12日
 - (5) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (6) 結合後企業の名称
Orangina Schweppes Holdings S.à r.l
 - (7) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれていません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	百万円
取得の対価	220,284
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	1,762
取得原価	222,047

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額
102,209百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものです。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	百万円
流動資産	34,833
固定資産	266,182
計	301,015
(2) 負債の額	百万円
流動負債	50,232
固定負債	130,896
計	181,129

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額
売上高1,380億円、営業利益113億円であります。
概算額は、同社の2009年1月1日から2009年12月31日までの損益を基に、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高、営業利益との差額です。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を算定しています。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていません。

当連結会計年度（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 2008年（平成20年）11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 2008年（平成20年）11月28日）を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月16日 至平成21年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	861,064	557,703	131,951	1,550,719	-	1,550,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	426	234	42,406	43,067	(43,067)	-
計	861,491	557,937	174,357	1,593,787	(43,067)	1,550,719
営業費用	777,271	537,864	170,087	1,485,223	(18,048)	1,467,175
営業利益	84,219	20,073	4,270	108,563	(25,018)	83,544
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	924,035	421,126	101,269	1,446,431	181,848	1,628,280
減価償却費	25,403	8,730	3,912	38,046	1,576	39,623
減損損失	609	50	4,439	5,100	-	5,100
資本的支出	46,026	10,340	8,097	64,463	757	65,220

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	清涼飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール類、洋酒、焼酎、RTD、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は189,974百万円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

従来、サントリー(株)(現：サントリー酒類(株))においては、同社での余資運用資金を全社資産として「消去又は全社」の項目に含めて表示していましたが、純粋持株会社移行に伴い、当連結会計年度より、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等を全社資産として「消去又は全社」の項目に含めて表示することとしました。これによる減価償却費、減損損失及び資本的支出に与える影響は軽微です。なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報(資産)を、サントリー(株)(現：サントリー酒類(株))の前連結会計年度と同様の方法により表示すると、食品、酒類、その他の各事業セグメントの資産は、それぞれ967,974百万円、476,162百万円、101,269百万円となり、消去又は全社の項目に含める全社資産の金額は91,000百万円(当社での余資運用資金)となります。

4. (追加情報)リース取引に関する会計基準

「追加情報 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))では、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年(平成5年)6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年(平成19年)3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年(平成6年)1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年(平成19年)3月30日改正))を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。

5. (追加情報)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「追加情報 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年(平成18年)5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「食品事業」で3,121百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6. (追加情報)有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数の見直し

「追加情報 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数の見直し)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2008年度(平成20年度)の税制改正を契機に、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っています。なお、これによる影響は軽微です。

7. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用(25,018百万円)です。

従来、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))において各セグメントに配賦していましたが、当社において発生するグループ管理費用については、純粋持株会社移行に伴い、当連結会計年度より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目に含めることとしました。

なお、前連結会計年度のサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりとなります。

サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	831,134	549,441	132,384	1,512,960	-	1,512,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	7	49,251	49,309	(49,309)	-
計	831,185	549,448	181,636	1,562,270	(49,309)	1,512,960
営業費用	765,908	537,368	177,689	1,480,966	(49,309)	1,431,656
営業利益	65,277	12,079	3,946	81,304	-	81,304
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	449,242	489,679	95,435	1,034,358	111,794	1,146,152
減価償却費	25,210	8,378	3,964	37,554	-	37,554
減損損失	299	417	486	1,204	-	1,204
資本的支出	44,705	7,919	4,848	57,473	-	57,473

また、前連結会計年度のサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の事業の種類別セグメント情報(売上高及び営業損益)を、当社の当連結会計年度と同様の方法により表示すると、次のとおりとなります。

サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	831,134	549,441	132,384	1,512,960	-	1,512,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	7	49,251	49,309	(49,309)	-
計	831,185	549,448	181,636	1,562,270	(49,309)	1,512,960
営業費用	748,411	533,591	176,630	1,458,634	(26,977)	1,431,656
営業利益	82,774	15,856	5,005	103,636	(22,332)	81,304

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,428	575,972	125,972	1,742,373	-	1,742,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	22	41,178	41,523	(41,523)	-
計	1,040,751	575,994	167,150	1,783,896	(41,523)	1,742,373
営業費用	938,594	550,457	161,095	1,650,146	(14,501)	1,635,645
営業利益	102,157	25,537	6,054	133,749	(27,022)	106,727
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	842,718	430,893	95,226	1,368,839	199,456	1,568,296
減価償却費	30,543	9,004	3,798	43,346	1,722	45,068
減損損失	1,276	0	696	1,973	3,178	5,151
資本的支出	43,282	8,233	5,668	57,183	895	58,079

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	清涼飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール類、洋酒、焼酎、RTD、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用(27,022百万円)です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は207,072百万円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理基準の変更（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は、「食品事業」で14,581百万円、「酒類事業」で1,387百万円、「その他の事業」で252百万円増加し、営業利益は、「食品事業」で1,816百万円、「その他の事業」で27百万円増加し、「酒類事業」で11百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年2月16日 至平成21年12月31日）

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,337,183	11,390	131,875	70,270	1,550,719	-	1,550,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,284	2,425	1,170	331	5,212	(5,212)	-
計	1,338,468	13,816	133,045	70,601	1,555,932	(5,212)	1,550,719
営業費用	1,246,074	12,569	125,062	63,636	1,447,342	19,833	1,467,175
営業利益	92,394	1,247	7,982	6,965	108,589	(25,045)	83,544
資産	756,034	445,572	173,925	64,068	1,439,601	188,678	1,628,280

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は189,974百万円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

従来、サントリー(株)（現：サントリー酒類(株)）においては、当社での余資運用資金を全社資産として「消去又は全社」の項目に含めて表示していましたが、純粋持株会社移行に伴い、当連結会計年度より、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等を全社資産として「消去又は全社」の項目に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の所在地別セグメント情報（資産）を、サントリー(株)（現：サントリー酒類(株)）の前連結会計年度と同様の方法により表示すると、国内、アジア・オセアニア、米州、欧州の各所在地セグメントの資産は、それぞれ855,009百万円、173,925百万円、64,068百万円、445,572百万円となり、消去又は全社の項目に含める全社資産の金額は91,000百万円（当社での余資運用資金）となります。

4. (追加情報) リース取引に関する会計基準

「追加情報 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（リース取引に関する会計基準）」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、サントリー(株)（現：サントリー酒類(株)）では、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年（平成5年）6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年（平成19年）3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年（平成6年）1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年（平成19年）3月30日改正））を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。

5. (追加情報) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「追加情報 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年(平成18年)5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「アジア・オセアニア」で2,205百万円、「米州」で916百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

6. (追加情報) 有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数の見直し

「追加情報 1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数の見直し)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2008年度(平成20年度)の税制改正を契機に、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っています。なお、これによる影響は軽微です。

7. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用(25,018百万円)です。

従来、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))において各セグメントに配賦していました全社共通費用については、純粋持株会社制移行に伴い、当連結会計年度より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目に含めることとしました。

なお、前連結会計年度のサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の所在地別セグメント情報は、次のとおりとなります。

サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,006	9,170	105,376	67,407	1,512,960	-	1,512,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	2,223	1,240	236	5,199	(5,199)	-
計	1,332,503	11,394	106,617	67,644	1,518,160	(5,199)	1,512,960
営業費用	1,266,845	9,844	100,332	59,985	1,437,007	(5,351)	1,431,656
営業利益	65,658	1,550	6,284	7,658	81,152	151	81,304
資産	855,227	40,109	76,924	53,556	1,025,817	120,335	1,146,152

また、前連結会計年度のサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の所在地別セグメント情報(売上高及び営業損益)を、当社の当連結会計年度と同様の方法により表示すると、次のとおりとなります。

サントリー(株) (現: サントリー酒類(株)) の前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,006	9,170	105,376	67,407	1,512,960	-	1,512,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	2,223	1,240	236	5,199	(5,199)	-
計	1,332,503	11,394	106,617	67,644	1,518,160	(5,199)	1,512,960
営業費用	1,244,513	9,844	100,332	59,985	1,414,675	16,980	1,431,656
営業利益	87,990	1,550	6,284	7,658	103,484	(22,180)	81,304

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,389,478	135,638	145,317	71,937	1,742,373	-	1,742,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,287	2,320	1,197	254	5,060	(5,060)	-
計	1,390,766	137,958	146,515	72,192	1,747,433	(5,060)	1,742,373
営業費用	1,286,272	125,477	136,612	65,382	1,613,745	21,900	1,635,645
営業利益	104,493	12,481	9,903	6,809	133,687	(26,960)	106,727
資産	771,698	367,845	166,490	56,229	1,362,264	206,031	1,568,296

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用(27,022百万円)です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は207,072百万円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理基準の変更(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は、「欧州」で9,813百万円、「アジア・オセアニア」で1,552百万円、「米州」で5,109百万円増加し、「消去又は全社」で255百万円減少しています。営業利益は、「欧州」で1,266百万円、「アジア・オセアニア」で87百万円、「米州」で479百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年2月16日 至平成21年12月31日）

	欧州	アジア・オセア ニア	米州	計
海外売上高（百万円）	11,437	132,009	70,273	213,721
連結売上高（百万円）				1,550,719
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	0.8	8.5	4.5	13.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	欧州	アジア・オセア ニア	米州	計
海外売上高（百万円）	135,946	145,378	71,945	353,271
連結売上高（百万円）				1,742,373
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	7.8	8.4	4.1	20.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2009年2月16日 至2009年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 2006年（平成18年）10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 2006年（平成18年）10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社（連結財務諸表提出会社）の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2010年1月1日 至2010年12月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)		当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり純資産額	623.96円	1株当たり純資産額	613.97円
1株当たり当期純利益	47.54円	1株当たり当期純利益	58.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.23円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2009年12月31日)	当連結会計年度末 (2010年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	455,638	446,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,891	25,099
(うち新株予約権(百万円))	(23)	(38)
(うち少数株主持分(百万円))	(26,867)	(25,060)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	428,747	421,879
期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	32,666	40,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,666	40,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	687,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	12
(うち連結子会社の潜在株式調整額)	(3)	(12)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
該当事項はありません。	(東日本大震災による被害の発生について) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方及び関東地方の拠点等において、一部に被害が発生しました。なお、当社グループの翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響については現時点で調査中であり、金額の算定は困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サントリーホールディングス(株)	公募社債	2001年7月30日 ~2010年7月9日	149,000 (うち1年内償還予定 30,000)	154,000 (うち1年内償還予定 -)	0.46 ~1.76	なし	2012年6月12日 ~2017年7月7日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ円 建社債 1	1999年7月6日 ~2009年11月25日	57,150 (うち1年内償還予定 5,900)	50,750 (うち1年内償還予定 1,000)	0.00 ~3.01	なし	2011年7月6日 ~2023年7月7日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ建 社債 1	2009年10月22日	1,980 [15,000千ユーロ]	1,618 [15,000千ユーロ]	1.32	なし	2014年10月22日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ米 ドル建社 債 1	2009年10月23日	5,360 [60,000千米ドル]	4,381 [60,000千米ドル]	0.65 ~0.71	なし	2014年10月23日
Suntory Europe Plc	ユーロ円 建社債 1	2008年6月17日	4,410 (うち1年内償還予定 3,710)	602 (うち1年内償還予定 602)	0.57	なし	2011年6月17日
(株)コネクト	無担保社 債	2006年9月29日 ~2008年1月18日	128 (うち1年内償還予定 91)	36 (うち1年内償還予定 36)	0.59 ~1.27	なし	2011年1月15日 ~2011年9月29日
合計	-	-	218,029 (うち1年内償還予定 39,701)	211,389 (うち1年内償還予定 1,638)	-	-	-

(注) 1. 1は外国において発行したものです。

2. []内の金額は、外貨建てによる金額です。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,638	45,000	14,300	106,000	10,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,162	42,310	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,302	59,597	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,185	2,066	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	326,572	262,679	1.31	2011年12月 ~2019年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,691	12,425	-	2012年1月 ~2030年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	2,500	-	-	-
合計	440,414	379,079	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しています。

4. は、決算期が2010年9月末の連結子会社の長期借入金で、重要性がないため当社決算期にあわせた組替を行っていません。

5. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

6. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45,417	31,299	48,956	27,775
リース債務	1,992	1,828	1,403	632

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,154	84,187
売掛金	2,781	2,919
有価証券	2	11,202
貯蔵品	52	51
短期貸付金	² 150,671	² 391,648
前渡金	186	163
前払費用	313	227
繰延税金資産	3,029	2,539
その他	8,429	12,010
流動資産合計	256,619	504,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,378	45,596
減価償却累計額	23,027	23,673
建物（純額）	¹ 25,351	21,923
構築物	3,452	3,500
減価償却累計額	2,560	2,628
構築物（純額）	891	872
機械及び装置	2,817	3,202
減価償却累計額	1,709	1,920
機械及び装置（純額）	1,107	1,281
車両運搬具	94	98
減価償却累計額	40	39
車両運搬具（純額）	53	59
工具、器具及び備品	11,681	11,407
減価償却累計額	6,256	6,265
工具、器具及び備品（純額）	5,424	5,141
土地	2,832	2,832
リース資産	-	26
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	23
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	35,660	32,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	3,705	3,705
ソフトウェア	32	54
その他	62	59
無形固定資産合計	3,800	3,819
投資その他の資産		
投資有価証券	29,318	27,754
関係会社株式	608,374	607,187
出資金	45	40
長期貸付金	952	898
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	110,939	69,470
破産更生債権等	-	18
長期前払費用	581	438
前払年金費用	17,943	17,854
その他	6,381	6,630
貸倒引当金	53	18
投資その他の資産合計	774,486	730,275
固定資産合計	813,947	766,238
繰延資産		
社債発行費	382	393
繰延資産合計	382	393
資産合計	1,070,950	1,271,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	294	-
短期借入金	63,725	21,521
1年内返済予定の長期借入金	1 7,777	51,357
1年内償還予定の社債	35,900	1,000
未払金	225	1,237
未払費用	11,680	9,658
未払消費税等	674	556
未払法人税等	199	0
リース債務	-	6
従業員預り金	15,684	15,774
預り金	2 53,898	2 300,404

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
前受収益	232	165
賞与引当金	4,399	4,798
その他	2,568	75
流動負債合計	197,260	406,557
固定負債		
社債	177,591	209,750
長期借入金	305,390	247,293
繰延税金負債	15,389	14,522
退職給付引当金	243	224
債務保証損失引当金	358	-
リース債務	-	22
その他	729	356
固定負債合計	499,703	472,169
負債合計	696,963	878,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	278,924	278,924
資本剰余金合計	296,424	296,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	144
固定資産圧縮積立金	-	45
繰越利益剰余金	1,447	20,886
利益剰余金合計	1,447	21,076
株主資本合計	367,871	387,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,376	5,392
繰延ヘッジ損益	261	36
評価・換算差額等合計	6,114	5,356
純資産合計	373,986	392,857
負債純資産合計	1,070,950	1,271,584

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1 21,532	1 28,923
賃貸収入	1 1,398	1 2,015
関係会社受取配当金	43	28,440
営業収益合計	22,974	59,379
営業費用		
従業員給料	3,208	4,607
従業員賞与	-	1,795
賞与引当金繰入額	1,170	1,546
退職給付費用	706	1,133
減価償却費	1,009	1,279
研究開発費	2 2,800	2 4,636
福利厚生費	1,321	2,148
賃借料	2,237	2,737
関係会社業務委託費	3,064	3,560
その他	5,716	5,592
営業費用合計	21,236	29,037
営業利益	1,738	30,342
営業外収益		
受取利息	1 2,429	1 4,460
有価証券利息	37	15
受取配当金	395	534
その他	147	138
営業外収益合計	3,011	5,149
営業外費用		
支払利息	1 2,200	1 5,001
社債利息	1,193	1,753
その他	369	277
営業外費用合計	3,763	7,032
経常利益	986	28,459
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,461	-
固定資産受贈益	-	664
関係会社株式売却益	-	298
その他	5	207
特別利益合計	2,466	1,170

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
減損損失	-	3,178
寄付金	-	700
関係会社整理損	-	527
関係会社株式評価損	-	175
組織再編関連費用	1,845	273
債務保証損失引当金繰入額	148	-
その他	81	363
特別損失合計	2,075	5,218
税引前当期純利益	1,378	24,411
法人税、住民税及び事業税	13	25
法人税等調整額	82	53
法人税等合計	69	28
当期純利益	1,447	24,439

【製造原価明細書】

前事業年度（自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	70,000
当期変動額		
株式移転による増減	70,000	-
当期変動額合計	70,000	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	17,500
当期変動額		
株式移転による増減	17,500	-
当期変動額合計	17,500	-
当期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	278,924
当期変動額		
株式移転による増減	278,924	-
当期変動額合計	278,924	-
当期末残高	278,924	278,924
資本剰余金合計		
前期末残高	-	296,424
当期変動額		
株式移転による増減	296,424	-
当期変動額合計	296,424	-
当期末残高	296,424	296,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	144
当期変動額合計	-	144
当期末残高	-	144
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2
固定資産圧縮積立金の積立	-	48
当期変動額合計	-	45
当期末残高	-	45
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	1,447
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,809
当期純利益	1,447	24,439
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別償却準備金の積立	-	144
固定資産圧縮積立金の積立	-	48
当期変動額合計	1,447	19,438
当期末残高	1,447	20,886
利益剰余金合計		
前期末残高	-	1,447
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,809
当期純利益	1,447	24,439
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,447	19,629
当期末残高	1,447	21,076
株主資本合計		
前期末残高	-	367,871
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,809
株式移転による増減	366,424	-
当期純利益	1,447	24,439
当期変動額合計	367,871	19,629
当期末残高	367,871	387,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	6,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,376	983
当期変動額合計	6,376	983
当期末残高	6,376	5,392
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	225
当期変動額合計	261	225
当期末残高	261	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,114	758
当期変動額合計	6,114	758
当期末残高	6,114	5,356

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	-	373,986
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,809
株式移転による増減	366,424	-
当期純利益	1,447	24,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,114	758
当期変動額合計	373,986	18,870
当期末残高	373,986	392,857

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前事業年度 (自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 ...社債の償還までの期間にわたり定額法により償却	社債発行費 ...社債の償還までの期間にわたり定額法により償却
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

	前事業年度 (自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>
7. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
提出会社は設立第1期であるため、該当事項はありません。	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 2008年(平成20年)7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,555百万円です。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
提出会社は設立第1期であるため、該当事項はありません。	(損益計算書) 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示していました「従業員賞与」は、当事業年度において、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は1,029百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
<p>1. このうち、一部の建物を担保に供しています。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 3,188百万円</p> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 602百万円 (1年内返済予定の長期借入金157百万円を含みます。)</p> <p>2. 貸借対照表に区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1) 資産： 短期貸付金 150,616百万円</p> <p>(2) 負債： 預り金 50,434百万円</p>	<p>2. 貸借対照表に区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1) 資産： 短期貸付金 377,299百万円</p> <p>(2) 負債： 預り金 294,459百万円</p>

前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 19,667</p> <p>Suntory Capital, Inc. 13,584 (147,500千USD)</p> <p>サントリービバレッジプロダクツ(株) 6,670</p> <p>Suntory Europe Plc 5,695 (8,770千 Stg.)</p> <p>サントリープロダクツ(株) 3,354</p> <p>その他34社 11,225</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 60,198</p> <p>(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 17,537</p> <p>Suntory Capital, Inc. 10,919 (134,000千USD)</p> <p>サントリービバレッジプロダクツ(株) 5,928</p> <p>Suntory Europe Plc 3,529 (11,288千 Stg.)</p> <p>サントリープロダクツ(株) 3,063</p> <p>その他31社 9,665</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 50,643</p> <p>(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)						
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>ロイヤリティー収入 21,532百万円</p> <p>賃貸収入 1,303百万円</p> <p>受取利息 2,037百万円</p> <p>支払利息 335百万円</p> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>研究開発費 2,800百万円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>ロイヤリティー収入 28,923百万円</p> <p>賃貸収入 1,746百万円</p> <p>受取利息 4,149百万円</p> <p>支払利息 376百万円</p> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>研究開発費 4,636百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合文化施設</td> <td>大阪府大阪市 港区</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>サントリーミュージアム[天保山]については、2011年3月に、大阪市へ無償譲渡(寄付)することが決定されていることから、当事業年度において帳簿価額全額を減損損失(3,178百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物3,076百万円、その他101百万円です。</p>	用途	場所	種類	複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物他
用途	場所	種類					
複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2009年2月16日 至2009年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>28</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,921</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	10	17	工具、器具及び備品	23	14	8	その他	5	3	1	合計	55	28	27		百万円	1年内	12	1年超	16	計	28		百万円	支払リース料	10	減価償却費相当額	10	支払利息相当額	0		百万円	1年内	3,206	1年超	17,921	計	21,128	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	16	11	工具、器具及び備品	12	9	2	その他	5	5	0	合計	44	30	14		百万円	1年内	8	1年超	6	計	14		百万円	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0		百万円	1年内	3,176	1年超	11,967	計	15,144
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
車両運搬具	27	10	17																																																																																						
工具、器具及び備品	23	14	8																																																																																						
その他	5	3	1																																																																																						
合計	55	28	27																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	12																																																																																								
1年超	16																																																																																								
計	28																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	10																																																																																								
減価償却費相当額	10																																																																																								
支払利息相当額	0																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	3,206																																																																																								
1年超	17,921																																																																																								
計	21,128																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
車両運搬具	27	16	11																																																																																						
工具、器具及び備品	12	9	2																																																																																						
その他	5	5	0																																																																																						
合計	44	30	14																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	8																																																																																								
1年超	6																																																																																								
計	14																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	11																																																																																								
減価償却費相当額	11																																																																																								
支払利息相当額	0																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	3,176																																																																																								
1年超	11,967																																																																																								
計	15,144																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(2009年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,908	76,654	28,746

当事業年度(2010年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,908	84,898	36,989

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	559,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年12月31日)		当事業年度 (2010年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式みなし配当等	3,723	繰越欠損金	41,421
賞与引当金否認	1,789	子会社投資等に係る一時差異 (注1)	5,144
投資有価証券評価損否認	1,506	賞与引当金否認	1,951
貸倒引当金繰入限度超過額等	1,386	投資有価証券評価損否認	1,506
関係会社株式評価損否認	1,125	貸倒引当金繰入限度超過額等	1,342
その他	1,933	その他	2,518
繰延税金資産小計	11,463	繰延税金資産小計	53,884
評価性引当額	7,892	評価性引当額	34,405
繰延税金資産合計	3,571	繰延税金資産合計	19,478
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用等認容	7,198	子会社投資等に係る一時差異 (注2)	19,870
関係会社株式有償減資認容	3,942	前払年金費用等認容	7,169
その他有価証券評価差額金	3,643	その他有価証券評価差額金	3,165
固定資産圧縮積立金	1,080	その他	1,256
その他	66	繰延税金負債合計	31,461
繰延税金負債合計	15,931	繰延税金負債の純額	11,982
繰延税金負債の純額	12,360		
		(注)1. 前事業年度において区分掲記していました関係会社株式みなし配当等(3,723百万円)、関係会社株式評価損否認(1,421百万円)は、当事業年度より子会社投資等に係る一時差異に含めて表示しています。	
		(注)2. 前事業年度において区分掲記していました関係会社株式有償減資認容(3,942百万円)は、当事業年度より子会社投資等に係る一時差異に含めて表示しています。	

前事業年度 (2009年12月31日)		当事業年度 (2010年12月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	152.8
抱合せ株式消滅差益益金不算入額	72.6	評価性引当額	108.6
その他	3.7	その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載を省略しています。

当事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)		当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり純資産額	544.27円	1株当たり純資産額	571.73円
1株当たり当期純利益	2.11円	1株当たり当期純利益	35.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 (2009年12月31日)	当事業年度末 (2010年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	373,986	392,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	373,986	392,857
当期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	687,136	687,136

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2009年2月16日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,447	24,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,447	24,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	687,136

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2009年 2月16日 至 2009年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)																												
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、2010年11月16日開催の取締役会及び2010年12月13日の臨時株主総会において、当社の海外食品事業部門を、当社の完全子会社であるサントリー食品㈱に承継させることを決議し、2011年1月1日に会社分割を完了しました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 会社分割の目的 サントリー食品㈱の下に当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、サントリーグループのさらなる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。</p> <p>2. 会社分割する事業内容 (1) 飲料事業のグローバル戦略立案・推進 (2) 海外飲料事業会社の事業活動の総括並びに経営革新の推進・展開・支援</p> <p>3. 分割する資産、負債の項目及び金額 (1) 資産の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">348,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348,571</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">250,413</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270,284</td> </tr> </table> <p>4. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、サントリー食品㈱を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>5. 会社分割の時期 2011年 1月 1日</p> <p>6. 会社分割により発行する株式の種類及び数 当社は本会社分割に関し、サントリー食品㈱が新たに発行する株式192,000株の割当交付を受けました。サントリー食品㈱は当社の完全子会社であり、割り当てる株式の数如何にかかわらず、当社の株主の皆様には直接影響を与えないことから、双方の合意により株式割当数を決定しました。</p> <p>7. 会社分割に係る承継会社の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>資本金 (百万円)</th> <th>純資産 (百万円)</th> <th>総資産 (百万円)</th> <th>事業の内容</th> <th>従業員数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承継会社</td> <td>サントリー食品インターナショナル㈱</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">70,161</td> <td style="text-align: center;">399,685</td> <td>清涼飲料等の製造・販売</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. サントリー食品㈱は、2011年 1月 1日付でサントリー食品インターナショナル㈱に商号変更していません。 2. サントリー食品㈱は、2011年 1月 1日をもって、その他資本剰余金を組み替えることにより資本金の額を30,000百万円としました。</p>		百万円	固定資産	348,571	計	348,571		百万円	流動負債	250,413	固定負債	19,870	計	270,284		名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)	承継会社	サントリー食品インターナショナル㈱	30,000	70,161	399,685	清涼飲料等の製造・販売	271
	百万円																											
固定資産	348,571																											
計	348,571																											
	百万円																											
流動負債	250,413																											
固定負債	19,870																											
計	270,284																											
	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)																						
承継会社	サントリー食品インターナショナル㈱	30,000	70,161	399,685	清涼飲料等の製造・販売	271																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	6,021
		住友信託銀行(株)	3,603
		M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,993
		(株)パレスホテル	2,794
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,877
		リテラ・クリア証券(株)	1,145
		(株)ロイヤルホテル	1,024
		(株)東京會館	983
		西日本鉄道(株)	864
		東京電力(株)	732
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713
		その他57銘柄	4,673
		小計	27,427
		計	39,557,343

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	2
		小計	2
投資有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	15
		小計	15
計		17	17

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	11,200
		小計	11,200
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)	
		京大ベンチャーNVCC1号	90
		その他5銘柄	221
		小計	312
計		109	11,512

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,378	727	3,509 (3,076)	45,596	23,673	1,028	21,923
構築物	3,452	127	78 (74)	3,500	2,628	71	872
機械及び装置	2,817	399	14 (6)	3,202	1,920	217	1,281
車両運搬具	94	27	23 (0)	98	39	14	59
工具、器具及び備品	11,681	200	474 (20)	11,407	6,265	367	5,141
土地	2,832	-	-	2,832	-	-	2,832
リース資産	-	26	-	26	2	2	23
建設仮勘定	-	1,493	1,482	10	-	-	10
有形固定資産計	69,256	3,002	5,583 (3,177)	66,675	34,531	1,701	32,144
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,705	-	-	3,705
ソフトウェア	-	-	-	214	160	18	54
その他	-	-	-	179	120	2	59
無形固定資産計	-	-	-	4,099	280	20	3,819
長期前払費用	581	68	211	438	-	-	438
繰延資産							
社債発行費	447	125	-	572	178	113	393

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期末における無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	18	49	4	18
賞与引当金	4,399	4,798	4,399	-	4,798
債務保証損失引当金	358	-	358	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額です。

2. 賞与引当金の増加額には出向者分が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
定期預金	84,000
当座預金・普通預金等	185
合計	84,187

売掛金

相手先	金額(百万円)
サントリー食品(株)	1,532
サントリー酒類(株)	1,071
サントリーウエルネス(株)	152
サントリーフーズ(株)	61
サントリーピア&スピリッツ(株)	59
その他	42
合計	2,919

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	自2010年1月1日 至2010年12月31日
前期末残高(百万円) (A)	2,781
当期発生高(百万円) (B)	32,486
当期回収高(百万円) (C)	32,347
当期末残高(百万円) (D)	2,919
回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	91.7
滞留期間(月) $\frac{A+D}{12} \div \frac{B}{12}$	1.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
装飾用品	21
その他	29
合計	51

短期貸付金

区分	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	377,299
現先取引	14,294
その他	54
合計	391,648

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Orangina Schweppes Holding B.V.(子会社)	221,951
サントリー酒類(株)(子会社)	118,419
Frucor Brands International B.V.(子会社)	51,315
サントリー食品(株)(子会社)	50,150
Cerebos Pacific Limited(子会社)	47,158
その他	118,192
合計	607,187

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Orangina Schweppes Holding B.V.	64,740
ファーストキッチン(株)	3,273
(株)ミューブランニングアンドオペレーターズ	1,159
日本サブウェイ(株)	297
合計	69,470

預り金

相手先	金額(百万円)
関係会社短期預り金	294,421
その他	5,983
合計	300,404

社債

銘柄	金額(百万円)
公募社債	154,000
ユーロ円建社債	49,750
ユーロ建社債	1,618
ユーロ米ドル建社債	4,381
合計	209,750

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	42,370
日本生命保険(相)	30,000
住友信託銀行(株)	30,000
(株)三井住友銀行	27,568
三井生命保険(株)	13,000
その他	104,354
合計	247,293

(3)【その他】

株式移転完全子会社及び会社の分割を行った会社の財務諸表

サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))

株式移転により当社の完全子会社となり、また、吸収分割によりコーポレート部門において営む事業に関して有する権利義務の一部等を当社に承継させたサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の前事業年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)及び当事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)に係る財務諸表は以下のとおりです。なお、サントリー(株)(現:サントリー酒類(株))の財務諸表における「当社」及び「提出会社」はサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))のことで

なお、同社の前事業年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)及び当事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)に係る連結財務諸表は作成していません。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			510		510	
(2) 施設利用権			61		56	
(3) ソフトウェア			848		633	
(4) その他			2		2	
無形固定資産合計			1,423	0.5	1,202	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,337		7,728	
(2) 関係会社株式			47,800		53,072	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期差入保証金			163		154	
(5) 破産更生債権等			30		0	
(6) 長期前払費用			96		112	
(7) 繰延税金資産			3,292		2,958	
(8) その他			1		0	
貸倒引当金			30		0	
投資その他の資産合計			58,693	19.5	64,027	20.8
固定資産合計			129,077	43.0	132,532	43.1
資産合計			299,877	100.0	307,176	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			1		-
2. 電子記録債務			-		1,542
3. 買掛金			25,797		28,387
4. 短期借入金	1		80,630		75,585
5. 未払酒税			40,548		42,580
6. 未払消費税等			2,923		2,434
7. 未払法人税等			42		704
8. 未払金			7,818		6,935
9. 未払費用			18,267		21,887
10. 営業外電子記録債務			-		743
11. 前受金			16		13
12. 預り金			345		578
13. 前受収益			0		1
14. リース債務			1		5
15. その他			17		108
流動負債合計			176,412	58.8	181,509
固定負債					
1. 長期預り金			580		571
2. リース債務			4		19
3. その他			371		321
固定負債合計			956	0.3	912
負債合計			177,369	59.1	182,421

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			15,000		15,000	
2. 資本剰余金						
資本準備金		3,750		3,750		
資本剰余金合計			3,750		3,750	
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
特別償却準備金		10		39		
固定資産圧縮積立金		1,148		1,107		
研究開発積立金		15,000		15,000		
設備更新積立金		10,000		10,000		
配当準備積立金		3,000		3,000		
別途積立金		53,845		53,845		
繰越利益剰余金		18,414		20,509		
利益剰余金合計			101,419		103,501	
株主資本合計			120,169	40.1	122,251	39.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			2,263		2,544	
2. 繰延ヘッジ損益			74		41	
評価・換算差額等合計			2,338	0.8	2,502	0.8
純資産合計			122,507	40.9	124,754	40.6
負債純資産合計			299,877	100.0	307,176	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		473,111	100.0		379,262	100.0
売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		14,663			9,994		
2. 当期製品製造原価	1	160,736			110,429		
3. 当期商品仕入高	2	33,349			28,605		
4. 酒税	1	154,482			159,660		
計		363,231			308,690		
5. 会社分割に伴う商品製 品減少高		4,322			-		
6. 他勘定振替高	3	2,917			2,605		
7. 商品製品期末たな卸高		9,994	345,998	73.1	11,464	294,621	77.7
売上総利益			127,113	26.9		84,641	22.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費及び手数料		36,063			19,305		
2. 広告宣伝費		20,794			17,449		
3. 企画・制作費		-			4,919		
4. 運搬費及び保管費		13,790			12,142		
5. 従業員給料		7,895			2,095		
6. 退職給付費用		1,298			294		
7. 減価償却費		1,931			924		
8. 研究開発費	2	4,055			2,019		
9. 関係会社業務委託費		-			5,733		
10. 支払ロイヤリティー	1	6,323			8,530		
11. その他		28,263	120,415	25.5	6,862	80,276	21.1
営業利益			6,697	1.4		4,365	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		225			1		
2. 有価証券利息		31			-		
3. 受取配当金	1	12,636			2,646		
4. 雑収入		593	13,487	2.9	328	2,976	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		1,668			912		
2. 社債利息		227			-		
3. 為替差損		-			336		
4. 雑支出		450	2,346	0.5	179	1,429	0.4
経常利益			17,837	3.8		5,912	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		131		13	
2. 固定資産売却益		807		-	
3. その他		24		5	
			962		18
					0.0
特別損失					
1. 固定資産廃棄損		1,185		359	
2. 関係会社株式売却損		2,017		-	
3. 関係会社株式評価損		950		-	
4. 投資有価証券評価損		-		80	
5. 支払補償費		-		61	
6. 組織再編関連費用		829		-	
7. その他		814		37	
			5,797		539
					0.2
税引前当期純利益			13,002		5,390
					1.4
法人税、住民税及び事業 税		427		1,062	
法人税等調整額		4,236	3,808	74	987
					0.2
当期純利益			16,811		4,403
					1.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	116,098	70.7	72,977	67.9
労務費		13,307	8.1	11,966	11.1
経費		34,859	21.2	22,566	21.0
当期総製造費用		164,265	100.0	107,510	100.0
半製品及び仕掛品期首た な卸高	2	72,680		70,422	
計		236,946		177,932	
半製品及び仕掛品期末た な卸高		70,422		67,484	
会社分割に伴う半製品及 び仕掛品減少高		5,740		-	
他勘定振替高		47		18	
当期製品製造原価		160,736		110,429	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
外注加工費(百万円)	13,692	4,286
減価償却費(百万円)	5,034	4,347

2. 他勘定振替高のうち主なものは、包装替等の費用です。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	株主資本											株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金										
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	設備更新積立金	配当準備積立金	別途積立金				
平成20年12月31日残高 (百万円)	30,000	5,510	2,029	416	3,928	15,000	10,000	3,000	270,800	25,739	330,913	366,424	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当										4,122	4,122	4,122	
当期純利益										16,811	16,811	16,811	
特別償却準備金積立				13						13	-	-	
固定資産圧縮積立金積立					585					585	-	-	
別途積立金積立									19,500	19,500	-	-	
特別償却準備金取崩				44						44	-	-	
固定資産圧縮積立金取崩					40					40	-	-	
会社分割による減少額	15,000	1,760	2,029	373	3,324	-	-	-	236,454	-	242,182	258,943	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,000	1,760	2,029	405	2,779	-	-	-	216,954	7,324	229,494	246,255	
平成21年12月31日残高 (百万円)	15,000	3,750	-	10	1,148	15,000	10,000	3,000	53,845	18,414	101,419	120,169	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日残高 (百万円)	14,262	2,512	11,750	378,174
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				4,122
当期純利益				16,811
特別償却準備金積立				-
固定資産圧縮積立金積立				-
別途積立金積立				-
特別償却準備金取崩				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
会社分割による減少額				258,943
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	11,998	2,586	9,411	9,411
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,998	2,586	9,411	255,666
平成21年12月31日残高 (百万円)	2,263	74	2,338	122,507

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金合計	
			その他利益剰余金								
	資本準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	設備更新積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年12月31日残高 (百万円)	15,000	3,750	10	1,148	15,000	10,000	3,000	53,845	18,414	101,419	120,169
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									2,320	2,320	2,320
当期純利益									4,403	4,403	4,403
特別償却準備金積立			38						38	-	-
特別償却準備金取崩			9						9	-	-
固定資産圧縮積立金取崩				41					41	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	28	41	-	-	-	-	2,094	2,082	2,082
平成22年12月31日残高 (百万円)	15,000	3,750	39	1,107	15,000	10,000	3,000	53,845	20,509	103,501	122,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年12月31日残高 (百万円)	2,263	74	2,338	122,507
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,320
当期純利益				4,403
特別償却準備金積立				-
特別償却準備金取崩				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	280	115	164	164
事業年度中の変動額合計 (百万円)	280	115	164	2,246
平成22年12月31日残高 (百万円)	2,544	41	2,502	124,754

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		13,002	5,390
減価償却費		7,094	5,512
受取利息及び受取配当金		12,893	2,647
支払利息		1,896	912
固定資産廃棄損		1,185	359
固定資産売却損益 (は益)		807	-
関係会社株式売却損		2,017	-
関係会社株式評価損		950	-
売上債権の増減額 (は増加)		81,421	4,404
たな卸資産の増減額 (は増加)		491	1,002
仕入債務の増減額 (は減少)		58,313	2,672
未払金の増減額 (は減少)		17,910	492
未払費用の増減額 (は減少)		19,429	4,836
その他		7,017	1,252
小計		8,311	14,393
利息及び配当金の受取額		12,205	2,646
利息の支払額		2,110	912
法人税等の支払額		11,134	218
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,350	15,908
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出		13,283	3,042
有形及び無形固定資産の売却による収入		1,947	5
関係会社株式の取得による支出		80,146	5,242
投資有価証券の取得による支出		672	-
その他		978	244
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,132	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)		8,445	5,044
長期借入金の返済による支出		7,911	-
社債の発行による収入		29,868	-
リース債務の返済による支出		-	2
配当金の支払額		4,122	2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,388	7,367
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		93,094	17
現金及び現金同等物の期首残高		126,307	39
会社分割による現金及び現金同等物の減少額		33,174	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	39	56

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な 耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年以内) に基づいています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が2008年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっていま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な 耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年以内) に基づいています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が2008年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっていま す。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しています。

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスクを、為替予約取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスクを、為替予約取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年(平成5年)6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年(平成19年)3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年(平成6年)1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年(平成19年)3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) (有形固定資産(リース資産を除く)の耐用年数の見直し) 2008年度の税制改正を契機に一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っています。なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年(平成20年)12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年(平成20年)12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年(平成20年)8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前事業年度の「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ79,505百万円、7,838百万円、11,902百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「補助金収入」(当事業年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「企画・制作費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は5,347百万円です。 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「関係会社業務委託費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は4,230百万円です。 前事業年度において区分掲記していました「固定資産売却益」(当事業年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は408百万円です。 前事業年度において区分掲記していました「組織再編関連費用」(当事業年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「固定資産売却損益(は益)」(当事業年度1百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
<p>1. 貸借対照表に区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産： 売掛金 73,528 百万円</p> <p>(2)負債： 短期借入金 80,630 百万円</p>	<p>1. 貸借対照表に区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産： 売掛金 77,773 百万円</p> <p>(2)負債： 短期借入金 75,585 百万円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>借入に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p>大隅酒造(株) 1,770百万円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>借入に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p>大隅酒造(株) 1,712百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売上高 361,632百万円</p> <p>委託加工費 7,637百万円</p> <p>商品仕入高 6,697百万円</p> <p>支払ロイヤリティー 6,323百万円</p> <p>受取配当金 12,506百万円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売上高 373,863百万円</p> <p>委託加工費 2,802百万円</p> <p>商品仕入高 4,852百万円</p> <p>支払ロイヤリティー 8,530百万円</p> <p>受取配当金 2,550百万円</p>
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>研究開発費 4,055百万円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p>研究開発費 2,019百万円</p>
<p>3. 他勘定振替高のうち、主なものは社内使用製品です。</p>	<p>3. 他勘定振替高のうち、主なものは社内使用製品です。</p>
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 797</p> <p>その他 9</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 807</p>	<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 76</p> <p>機械及び装置 241</p> <p>その他 41</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 359</p>
<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 332</p> <p>機械及び装置 803</p> <p>その他 49</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,185</p>	<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 76</p> <p>機械及び装置 241</p> <p>その他 41</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 359</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2009年1月1日至2009年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	686,836,196	300,000

(注) 普通株式の株式数の減少686,836,196株は、2009年4月1日付で、普通株式687,136,196株を300,000株に株式併合したことによるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2009年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,122	6	2008年12月31日	2009年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,320	利益剰余金	7,736.58	2009年12月31日	2010年3月26日

当事業年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	300,000	-	-	300,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2010年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,320	7,736.58	2009年12月31日	2010年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,431	利益剰余金	18,106	2010年12月31日	2011年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39	現金及び現金同等物	39	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	300	計	300	定期預金	244	現金及び現金同等物	56
現金及び預金勘定	39												
現金及び現金同等物	39												
現金及び預金勘定	300												
計	300												
定期預金	244												
現金及び現金同等物	56												
<p>2. 当社は2009年4月1日付にて吸収分割の方法により、当社がコーポレート部門において営む事業を「サントリーホールディングス(株)」に、当社の食品事業(飲料製造事業の一部及び健康食品事業を除く)を「サントリー食品(株)」に、当社のワイン事業を「サントリーワインインターナショナル(株)」にそれぞれ承継し、また同日付にて新設分割の方法により、当社の飲料製造事業の一部を「サントリープロダクツ(株)」に、当社の健康食品事業を「サントリーウエルネス(株)」に、当社が酒類営業部門(ワインを除く)において営む事業を「サントリーピア&スピリッツ(株)」に、当社がビジネスサポート部門において営む事業を「サントリービジネスエキスパート(株)」にそれぞれ承継していますが、キャッシュ・フローは、会社分割による影響額調整後となっています。なお、当該影響額の調整額は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">228,938</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">404,294</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,435</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">236,880</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">260,046</td> </tr> </table>	流動資産	228,938	固定資産	404,294	繰延資産	129	流動負債	136,435	固定負債	236,880	純資産	260,046	
流動資産	228,938												
固定資産	404,294												
繰延資産	129												
流動負債	136,435												
固定負債	236,880												
純資産	260,046												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,653</td> <td>7,391</td> <td>19,262</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49</td> <td>29</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200</td> <td>133</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>29</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,987</td> <td>7,584</td> <td>19,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26,653	7,391	19,262	車両運搬具	49	29	20	工具、器具及び備品	200	133	66	その他	83	29	54	合計	26,987	7,584	19,403		百万円	1年内	2,230	1年超	17,555	計	19,786		百万円	支払リース料	2,900	減価償却費相当額	2,557	支払利息相当額	389		百万円	1年内	173	1年超	3,757	計	3,931	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,468</td> <td>9,407</td> <td>17,061</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>121</td> <td>83</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78</td> <td>33</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,703</td> <td>9,547</td> <td>17,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26,468	9,407	17,061	車両運搬具	35	22	12	工具、器具及び備品	121	83	37	その他	78	33	44	合計	26,703	9,547	17,156		百万円	1年内	2,263	1年超	15,284	計	17,548		百万円	支払リース料	2,477	減価償却費相当額	2,165	支払利息相当額	312		百万円	1年内	177	1年超	3,618	計	3,795
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械及び装置	26,653	7,391	19,262																																																																																														
車両運搬具	49	29	20																																																																																														
工具、器具及び備品	200	133	66																																																																																														
その他	83	29	54																																																																																														
合計	26,987	7,584	19,403																																																																																														
	百万円																																																																																																
1年内	2,230																																																																																																
1年超	17,555																																																																																																
計	19,786																																																																																																
	百万円																																																																																																
支払リース料	2,900																																																																																																
減価償却費相当額	2,557																																																																																																
支払利息相当額	389																																																																																																
	百万円																																																																																																
1年内	173																																																																																																
1年超	3,757																																																																																																
計	3,931																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械及び装置	26,468	9,407	17,061																																																																																														
車両運搬具	35	22	12																																																																																														
工具、器具及び備品	121	83	37																																																																																														
その他	78	33	44																																																																																														
合計	26,703	9,547	17,156																																																																																														
	百万円																																																																																																
1年内	2,263																																																																																																
1年超	15,284																																																																																																
計	17,548																																																																																																
	百万円																																																																																																
支払リース料	2,477																																																																																																
減価償却費相当額	2,165																																																																																																
支払利息相当額	312																																																																																																
	百万円																																																																																																
1年内	177																																																																																																
1年超	3,618																																																																																																
計	3,795																																																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、グループファイナンスにより調達しています。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、関係会社株式とともに公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

借入金は、運転資金及び投融資のための資金調達であり、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスク及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

デリバティブ取引については取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、サントリーホールディングス株の財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

サントリーホールディングス株の財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 売掛金	79,208	79,208	-
(2) 未収金	3,839	3,839	-
(3) 投資有価証券	7,723	7,723	-
負債			
(1) 買掛金	28,387	28,387	-
(2) 短期借入金	75,585	75,585	-
(3) 未払金	6,935	6,935	-
(4) 未払費用	21,887	21,887	-
(5) 未払酒税	42,580	42,580	-
デリバティブ取引 (*1)	(86)	(86)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 売掛金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式(関係会社株式)	53,072
非上場株式(其他有価証券)	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	79,208	-	-	-
未収金	3,839	-	-	-
合計	83,048	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年（平成20年）3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年（平成20年）3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前事業年度(2009年12月31日)

1. 売買目的有価証券(2009年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年12月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(2009年12月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(2009年12月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,210	6,420	4,209
小計	2,210	6,420	4,209
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,312	912	400
小計	1,312	912	400
合計	3,523	7,332	3,809

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自2009年1月1日至2009年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	-	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容(2009年12月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	5

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2009年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度（2010年12月31日）

1．売買目的有価証券（2010年12月31日現在）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券（2010年12月31日現在）

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式（2010年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式41,843百万円、関連会社株式11,229百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4．その他有価証券（2010年12月31日現在）

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,759	2,226	4,533
小計	6,759	2,226	4,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	964	1,216	252
小計	964	1,216	252
合計	7,723	3,442	4,280

（注）非上場株式（貸借対照表計上額5百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自2010年1月1日 至2010年12月31日）

該当事項はありません。

6．当事業年度中に売却したその他有価証券（自2010年1月1日 至2010年12月31日）

該当事項はありません。

7．減損処理を行った有価証券

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社で利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・為替予約取引
- ・通貨オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としています。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替リスクをヘッジする目的で利用しています。

(4) 取引に係る各種リスクの内容

当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。当社で利用するデリバティブ取引は、為替の市場リスクを負っていますが、貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しています。また取引相手先については信用力の高い優良金融機関等を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。通貨オプション取引の契約額等は想定元本額を表しています。時価については契約を約定した金融機関等から提示された価格及び信頼できるシステムにより算出した理論価格です。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の実行及び管理をサントリーホールディングス(株)財務担当部署に委託しています。同社財務担当部署では、取引相手先、持高・損益枠等を規定した当社の運用基準に則り、デリバティブ取引を実行しています。管理については、取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、同社財務担当部署から当社担当役員に定期的に報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度(2009年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 英ポンド	224	-	3	3
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	235 (2)	- (-)	0	2
	ユーロ	810 (15)	- (-)	0	15
	合計	-	-	-	13

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」(1979年(昭和54年)6月 最終改定 1999年(平成11年)10月 企業会計審議会)により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。
3. ()内の金額は、オプション料の貸借対照表計上額です。

当事業年度（自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度（2010年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	82	-	1	1
	ユーロ	328	-	4	4
	英ポンド	352	-	11	11
	合計	-	-	-	17

（注）時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当事業年度（2010年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,577	-	44
	ユーロ	買掛金	1,543	-	35
	その他	買掛金	266	-	11
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	905	-	16
			(5)	(-)	
ユーロ	買掛金	326	-	12	
		(1)	(-)		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	114	-	(注3)
	合計		-	-	-

（注）1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. ()内の金額は、オプション料の貸借対照表計上額です。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

(退職給付関係)

前事業年度(2009年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けていましたが、2009年4月1日付で純粋持株会社制に移行したことに伴い、従業員の地位を当社からサントリーホールディングス(株)へと移転し、退職給付制度を同社に承継しました。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,403
(2) 利息費用(百万円)	491
(3) 期待運用収益(百万円)	432
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	472
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49
(6) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,885
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	192
計	2,077

(注)退職給付制度をサントリーホールディングス(株)に継承した2009年4月1日以降の退職給付費用については、サントリーホールディングス(株)の退職給付制度の対象となる当社従業員に対する費用負担分であり、すべて勤務費用に含めています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(注)2009年4月1日付でサントリーホールディングス(株)に承継した退職給付制度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額法
- (2) 割引率：2.5%
- (3) 期待運用収益率：0~2.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数：15年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数：15年

当事業年度(2010年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

(注)当社は、2009年4月1日付で純粋持株会社制に移行したことに伴い、従業員の地位を当社からサントリーホールディングス(株)へと移転し、退職給付制度を同社に承継しました。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自2009年1月1日 至2009年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年12月31日)		当事業年度 (2010年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損否認	2,464	関係会社株式評価損否認	2,461
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	2,439	関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	2,444
たな卸資産評価損否認	1,678	たな卸資産評価損否認	1,517
その他	1,668	その他	1,909
繰延税金資産小計	8,250	繰延税金資産小計	8,332
評価性引当額	621	評価性引当額	614
繰延税金資産合計	7,628	繰延税金資産合計	7,717
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,545	その他有価証券評価差額金	1,736
固定資産圧縮積立金	784	固定資産圧縮積立金	756
その他	117	その他	80
繰延税金負債合計	2,447	繰延税金負債合計	2,573
繰延税金資産の純額	5,181	繰延税金資産の純額	5,144
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5	試験研究費税額控除	4.2
会社分割による影響額	57.1	その他	0.6
その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

当社は、2009年2月16日付で株式移転により完全親会社サントリーホールディングス(株)を設立し、同社の完全子会社となりました。

また、2009年4月1日付で吸収分割の方法により、コーポレート部門において営む事業をサントリーホールディングス(株)に、食品事業(飲料製造事業の一部及び健康食品事業を除く)をサントリー食品(株)に、ワイン事業をサントリーワインインターナショナル(株)にそれぞれ承継し、新設分割の方法により、飲料製造事業の一部をサントリープロダクツ(株)に、健康食品事業をサントリーウエルネス(株)に、酒類営業部門(ワインを除く)において営む事業をサントリーピア&スピリッツ(株)に、ビジネスサポート部門において営む事業をサントリービジネスエキスパート(株)にそれぞれ承継した後、サントリー(株)からサントリー酒類(株)に商号変更しました。

当該株式移転及び会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年(平成15年)10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2007年(平成19年)11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。なお、分割当事会社の概要は下記のとおりです。

	分割会社 2009年4月1日 現在	吸収分割承継会社 2009年4月1日 分割時	吸収分割承継会社 2009年4月1日 分割時	吸収分割承継会社 2009年4月1日 分割時
商号	サントリー酒類株式会社	サントリーホールディングス株式会社	サントリー食品株式会社	サントリーワインインターナショナル株式会社
主な事業	酒類の製造及び販売	食品、酒類その他事業を営む会社の株式等を所有することによる当該会社等の事業活動の支配及び管理並びにこれに附随する関連事業	清涼飲料その他の飲料の製造及び販売	ワインその他の酒類の製造及び販売
設立年月日	1921年12月1日	2009年2月16日	2009年1月23日	2008年10月7日
本店所在地	東京都港区台場二丁目3番3号	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	東京都港区台場二丁目3番3号	東京都港区台場二丁目3番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相場 康則	代表取締役会長兼社長 佐治 信忠	代表取締役社長 白井 省三	代表取締役社長 八木 徹
資本金	15,000百万円	70,000百万円	12,000百万円	2,000百万円
決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日

	新設分割設立会社 2009年4月1日 設立時	新設分割設立会社 2009年4月1日 設立時	新設分割設立会社 2009年4月1日 設立時	新設分割設立会社 2009年4月1日 設立時
商号	サントリープロダクツ株式会社	サントリーウエルネス株式会社	サントリーピア&スピリッツ株式会社	サントリービジネスエキスパート株式会社
主な事業	清涼飲料のその他飲料の製造	健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造及び販売	酒類の販売	品質管理、物流、調達、広告宣伝、情報システム、総務、経理等の間接業務サポートに係る事業
設立年月日	2009年4月1日	2009年4月1日	2009年4月1日	2009年4月1日
本店所在地	東京都港区台場二丁目3番3号	東京都港区台場二丁目3番3号	東京都港区台場二丁目3番3号	東京都港区台場二丁目3番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 垣見 吉彦	代表取締役社長 川崎 益功	代表取締役社長 田中 保徳	代表取締役社長 内藤 俊一
資本金	500百万円	500百万円	1,000百万円	500百万円
決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日

当事業年度（自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 2008年（平成20年）11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 2008年（平成20年）11月28日）を適用しています。

（持分法損益等）

前事業年度 （自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日）	当事業年度 （自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日）
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。	利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年(平成18年)10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年(平成18年)10月17日)を適用しています。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	サントリー ホールディングス(株)	大阪府 大阪市 北区	70,000	グループ全 体の経営戦 略の策定・ 推進、管理	(被所有) 直接 100.0	資金の借 入、ブラン ド使用対 価の支払、 当社リース 資産に係 る債務の 保証等	資金の借 入 (注) 2	80,630	短期借入 金	80,630
							利息の支 払 (注) 2	988		
							リース債 務被保証 (注) 3	19,667	-	-
							ロイヤリ ティーの 支払 (注) 4	6,323	未払費用	958

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 資金の借入はグループファイナンスによるものであり、適用金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入に係る取引金額は期末残高を記載しています。

3. リース資産に係る債務の一部について、サントリーホールディングス(株)の債務保証を受けており、年率0.03%の保証料を支払っています。

4. ロイヤリティー支払はブランド使用の対価として、交渉の上で決定しています。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サントリー ピア&スピ リッツ(株)	東京都 港区	1,000	ビール類、洋 酒、焼酎、R TD等の酒 類の販売	(所有) 直接 100.0	当社製品 の販売 役員の兼 任等	当社製品 の販売 (注) 2	284,341	売掛金	72,261

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	サントリー ビジネスエ キスパート (株)	東京都 港区	500	グループ共 通の品質管 理、物流、調 達、広告宣 伝、情報シ ステム、総務、 経理等の間 接業務サ ポートにか かる事業	-	間接業務 の委託	原材料等 の立替払 い (注)2	-	買掛金	19,869
							未払金	477		
							間接業務 の委託 (注)3	4,230	未払費用	11,461
	サントリー フーズ(株)	東京都 港区	1,000	清涼飲料等 の販売	-	当社製品 の販売 (注)5	当社製品 の販売 (注)4 (注)5	73,030	売掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 外部の取引業者に対する立替払いをサントリービジネスエキスパート(株)が実施したものであり、兄弟会社との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しています。
3. 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案したうえで決定し、業務委託契約を締結しています。
4. 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。
5. 食品事業分割前である、2009年1月1日から2009年3月31日までの取引高となっています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

サントリーホールディングス(株)(非上場)

寿不動産(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	サントリー ホールディ ングス(株)	大阪府 大阪市 北区	70,000	グループ全 体の経営戦 略の策定・ 推進、管理	(被所有) 直接 100.0	資金の借 入、ブランド 使用対 価の支払、 当社リー ス資産に 係る債務 の保証等	資金の借 入 (注)2	75,585	短期借入 金	75,585
							利息の支 払 (注)2	902		
							リース債 務被保証 (注)3	17,537	-	-
							ロイヤリ ティーの 支払 (注)4	8,530	未払費用	1,046

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 資金の借入はグループファイナンスによるものであり、適用金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入に係る取引金額は期末残高を記載しています。
3. リース資産に係る債務の一部について、サントリーホールディングス(株)の債務保証を受けており、年率0.03%の保証料を支払っています。
4. ロイヤリティー支払はブランド使用の対価として、交渉の上で決定しています。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サントリー ビア&スピ リッツ(株)	東京都 港区	1,000	ビール類、洋 酒、焼酎、R TD等の酒 類の販売	(所有) 直接 100.0	当社製品 の販売 役員の兼 任等	当社製品 の販売 (注) 2	370,039	売掛金	77,001

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	サントリー ビジネスエ キスパート (株)	東京都 港区	500	グループ共 通の品質管 理、物流、調 達、広告宣 伝、情報シ ステム、総務 、経理等の間 接業務サ ポートにか かる事業	-	間接業務 の委託	原材料等 の立替払 い (注) 2	-	買掛金	23,409
									未払金	436
							間接業務 の委託 (注) 3	5,733	未払費用	15,000

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 外部の取引業者に対する立替払いをサントリービジネスエキスパート(株)が実施したものであり、兄弟会社との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しています。

3. 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案したうえで決定し、業務委託契約を締結しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

サントリーホールディングス(株) (非上場)

寿不動産(株) (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)		当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり純資産額	408,359.69円	1株当たり純資産額	415,848.17円
1株当たり当期純利益	56,036.79円	1株当たり当期純利益	14,676.81円
<p>当社は、2009年4月1日付で普通株式687,136,196株を300,000株に株式併合しています。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	1,260,582.85円		
1株当たり当期純利益	79,385.97円		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,507	124,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	122,507	124,754
期末の普通株式の数(千株)	300	300
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	300	300

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
当期純利益(百万円)	16,811	4,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,811	4,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	300	300

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																		
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、2010年10月13日開催の取締役会及び2010年11月15日開催の臨時株主総会において、当社「登美の丘ワイナリー」及び「塩尻ワイナリー」で営むワイナリー事業に属する資産・債務その他権利義務の一部について、当社の兄弟会社であるサントリーワインインターナショナル(株)に承継させることを決議し、2011年1月1日に会社分割を完了しました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 会社分割の目的 現在、当社が営んでいるワイン製造事業を、ワイン販売事業を営んでいるサントリーワインインターナショナル(株)に移管することにより、ワイナリーにおけるワイン製造・販売を一貫して行う体制とするためです。</p> <p>2. 会社分割する事業内容 「登美の丘ワイナリー」及び「塩尻ワイナリー」で営むワイン製造事業</p> <p>3. 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>4. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、サントリーワインインターナショナル(株)を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>5. 会社分割の時期 2011年1月1日</p> <p>6. 会社分割により発行する株式の種類及び数 株式の発行はありません。</p> <p>7. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p> <p>8. 会社分割に係る分割会社及び承継会社の概要(2010年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">資本金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">純資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">総資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">従業員数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分割会社</td> <td>サントリー酒類(株)</td> <td style="text-align: center;">15,000</td> <td style="text-align: center;">124,754</td> <td style="text-align: center;">307,176</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> </tr> <tr> <td>承継会社</td> <td>サントリーワインインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">6,498</td> <td style="text-align: center;">14,445</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	流動資産	1,336	固定資産	1,174	計	2,510		百万円	流動負債	0	固定負債	4	計	4		名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	従業員数 (人)	分割会社	サントリー酒類(株)	15,000	124,754	307,176	1,003	承継会社	サントリーワインインターナショナル(株)	2,000	6,498	14,445	187
	百万円																																	
流動資産	1,336																																	
固定資産	1,174																																	
計	2,510																																	
	百万円																																	
流動負債	0																																	
固定負債	4																																	
計	4																																	
	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	従業員数 (人)																													
分割会社	サントリー酒類(株)	15,000	124,754	307,176	1,003																													
承継会社	サントリーワインインターナショナル(株)	2,000	6,498	14,445	187																													

附属明細表
有価証券明細表

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Davide Campari-Milano S.p.A.	11,614,000	6,102
		全日本空輸(株)	1,713,954	519
		(株)ぐるなび	2,000	234
		東日本旅客鉄道(株)	40,000	211
		日本空港ビルデング(株)	153,818	192
		西日本旅客鉄道(株)	600	182
		藤田観光(株)	463,291	173
		(株)東京ドーム	403,788	89
		富士電機ホールディングス(株)	62,626	15
		(株)みどり会	10,000	5
		その他2銘柄	7,278	2
小計		14,471,355	7,728	
計		14,471,355	7,728	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	94,809	1,561	270	96,100	67,229	1,658	28,870
構築物	22,007	151	108	22,049	18,231	339	3,818
			(0)				
機械及び装置	153,576	2,465	2,178	153,862	139,002	2,844	14,860
車両運搬具	160	0	3	157	139	5	17
工具、器具及び備品	8,958	134	276	8,816	7,926	326	890
果樹	285	20	7	298	206	12	91
土地	18,493	19	-	18,513	-	-	18,513
リース資産	6	24	3	27	5	4	21
建設仮勘定	827	3,845	4,455	217	-	-	217
有形固定資産計	299,124	8,223	7,304	300,044	232,742	5,190	67,302
			(0)				
無形固定資産							
借地権	-	-	-	510	-	-	510
施設利用権	-	-	-	488	432	5	56
ソフトウェア	-	-	-	7,278	6,644	316	633
その他	-	-	-	291	289	0	2
無形固定資産計	-	-	-	8,568	7,365	321	1,202
長期前払費用	133	57	37	153	40	4	112
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、白州蒸留所・山崎蒸留所・京都ビール工場の製造設備の増強によるものです。
3. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、武蔵野ビール工場・梓の森工場の製造設備の更新によるものです。
4. 当期末における無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,630	75,585	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	5	0.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	19	0.78	2012年1月 ~2016年9月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	80,636	75,610	-	-

(注) 1. 短期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	5	4	2

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	-	28	1	0

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う戻入額です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
株主名簿管理人	サントリーホールディングス株式会社 総務部
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第1期）（自 平成21年2月16日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）
平成22年5月25日近畿財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成22年7月2日近畿財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第2期中）（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月27日近畿財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成22年9月27日近畿財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成22年11月17日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書。
- (8) 訂正発行登録書
平成22年11月18日近畿財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年（2010年）12月15日近畿財務局長に提出。
平成22年（2010年）11月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。
- (10) 訂正発行登録書
平成22年12月15日近畿財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書
2010年12月27日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。
- (12) 訂正発行登録書
2010年12月27日近畿財務局長に提出。
- (13) 臨時報告書
2011年1月5日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。
- (14) 訂正発行登録書
2011年1月5日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の平成21年2月16日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】注7及び【所在地別セグメント情報】注7に記載のとおり、会社は全社共通費用の取り扱いを変更した。
2. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年11月12日付の株式取得により連結子会社となったOrangina Schweppes Holdings S. à r. l.、その連結子会社24社及び関連会社2社の財務報告に係る内部統制について、株式の追加取得が会社の連結会計年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、連結会計年度末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年3月25日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2010年1月1日から2010年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方の拠点等において、一部に被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2010年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2010年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の平成21年2月16日から平成21年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2011年3月25日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2010年1月1日から2010年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2010年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。